

あいちビジョン2030 重要政策の方向性別及び地域別施策・取組の進捗状況

「あいちビジョン2030」では、2040年頃を展望し、めざすべき愛知の姿の実現に向け、2030年度までに重点的に取り組むべき10の政策の方向性を示した。また、県内地域の地域づくりについて、尾張地域、西三河地域、東三河地域の3地域に分け、それぞれの地域の取組方向を示した。

この資料では、10の重要政策の方向性別及び地域別に、ビジョン策定後（2021年度～）の主な施策・取組の進捗状況を整理し、あわせて関連するデータ等を掲載した。

<10の重要政策の方向性>

- 1 危機に強い安全・安心な地域づくり
- 2 次代を創る人づくり
- 3 すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり
- 4 安心と支え合いの社会づくり
- 5 豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり
- 6 イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり
- 7 世界とつながるグローバルネットワークづくり
- 8 スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくり
- 9 選ばれる魅力的な地域づくり
- 10 持続可能な地域づくり

<地域別の取組方向>

- 尾張地域・西三河地域・東三河地域

1 危機に強い安全・安心な地域づくり

■ 新型コロナウイルス感染症の克服

- 重点医療機関等における病床確保に対する支援や、外来対応医療機関、入院医療機関等における設備整備や個人防護具等の購入に対する支援
- 新型コロナワクチン小児接種センター（2023年度）、ノババックスワクチン接種センターの開設（2022年度）、ワクチン接種後の副反応に関する専門相談窓口の設置
- 中小企業等の資金繰りへの支援、中小企業等が取り組む新型コロナウイルス感染症の社会経済への影響に対応するための新サービス・新製品の開発及び販路拡大の支援

■ 新たな大規模感染症リスク等への対応

- 国民保護共同訓練の実施、大規模災害時の業務継続に向けた研修（2023年度：8回）の実施
- あいちBCPモデルや新型コロナウイルス感染症対策あいちBCPモデルを活用した講習会（2021～2022年度：7回）や社員講座の開催 ▶中小・小規模企業のBCP策定に係る講習会参加企業数：96企業（2021～2022年度）
- サプライチェーンの中核をなす分野、大規模感染症リスク対策として重要な製品分野等の企業立地の推進

■ ハード・ソフト両面からの防災・減災対策

- 住宅の耐震診断費、耐震改修費、除却費補助の実施。不特定多数の者が利用する大規模建築物等、防災上重要な建築物、大規模地震時に倒壊による通行障害を発生させるおそれがある通行障害既存耐震不適格建築物の耐震改修費補助の実施
 - ▶住宅の耐震化率：91.2%（2020年度末時点）
- 上下水道、道路、橋梁、港湾、漁港、河川、海岸、農業水利施設等の社会インフラの耐震性強化・津波対策の推進
- 河川や海岸保全施設等の整備や警戒避難体制の強化など流域全体での水害対策の実施 ▶河川の整備率：54%（2022年度末時点）
- 愛知県基幹的広域防災拠点（豊山町）の整備推進（2027年3月竣工予定）
- ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備推進 ▶木曾三川下流域2箇所、西三河南部地域1箇所、東三河南部地域1箇所の計4箇所
- 防災・減災カレッジの開催（2021～2022年度：2回）、防災ボランティアコーディネーター講座の開催（2021～2022年度：692人）、自主防災組織リーダーの育成研修の実施（2021～2022年度：2回）

■ 安心して暮らせる地域づくり

- 歩道、道路照明・標識等の整備、歩車分離式信号の整備（2021～2022年度：140か所）、自転車乗車用ヘルメットの購入支援（2021～2022年度：62,758人）、自転車の安全で適正な利用の促進を図る広報・啓発、高齢者交通安全エリアを選定した集中的な広報・啓発（2023年度：89エリア）
- 活動資材の提供などによる自主防犯団体の設立促進（2021～2022年度：17団体）、防犯対策用品設置補助制度を実施している市町村に対する補助（2023年度～）
- 犯罪被害者等への条例（2022年4月施行）や指針に基づいた、総合的対応窓口の設置や見舞金制度の運用などによる支援の実施
- 県の消費生活相談員による市町村巡回指導（2021～2022年度：82回）、ホットラインでの市町村相談員への助言の実施 ▶消費生活相談あっせん解決率：93.5%（2022年度）

【関連データ】

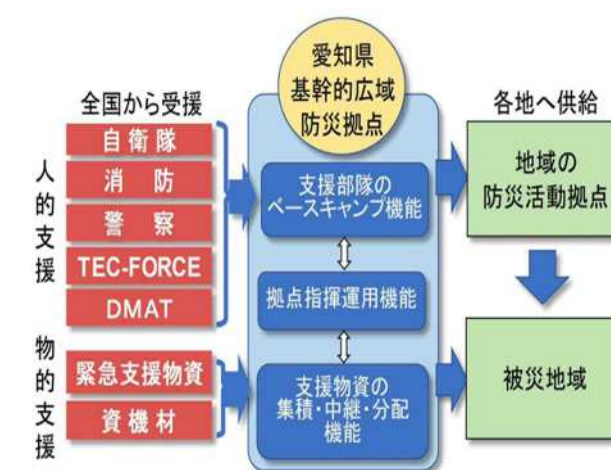
■ 本県の事業継続計画（BCP）の策定状況



出典：第7回事業継続計画（BCP）に対する愛知県企業の意識調査（株式会社帝国データバンク作成）

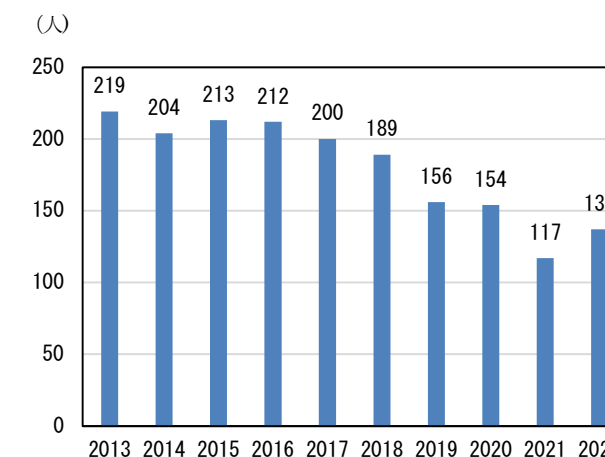
BCPに対する「策定意向あり」（「策定している」、「現在、策定中」、「策定を検討している」とする愛知県企業は53.5%（2022年5月）で、全国（49.9%）を上回っている。

■ 「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備（イメージ図）



出典：「愛知県基幹的広域防災拠点の整備について」より愛知県防災安全局作成

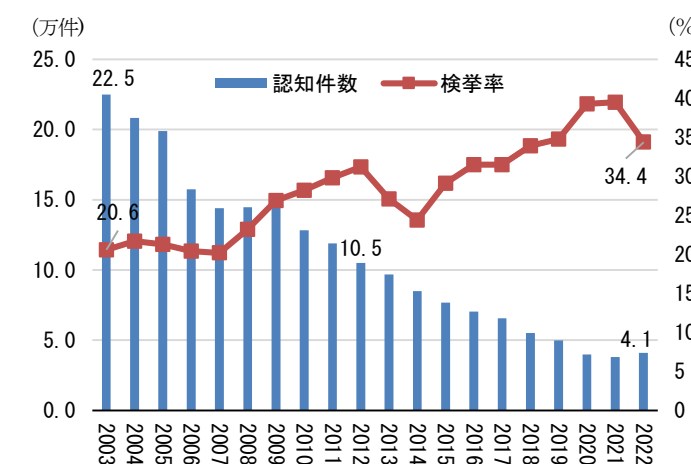
■ 本県の交通事故死者数の年次推移



出典：愛知県警察交通部「交通死亡事故発生状況（令和4年中 確定数）」

10年を通して減少傾向にあるが、2022年は前年比20人の増加。交通事故死者数の約半数（64人）が65歳以上の高齢者。

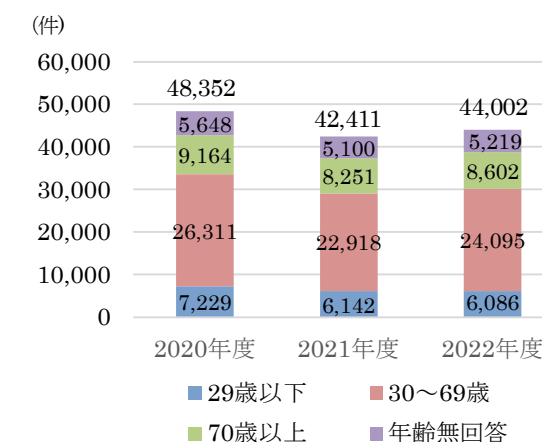
■ 本県の刑法犯認知件数と検挙率の推移



出典：愛知県警察「犯罪統計書」（各年）

認知件数は2012年と比較すると半分に減少。罪種別で見ると、「窃盗犯」が最も多く、次いで「粗暴犯」、「知能犯」が多い。（「その他」を除く）

■ 本県の消費生活相談件数の推移



出典：愛知県「あいちクリオ通信」（2023年6月号（No.420）より愛知県政策企画局作成）

多数の相談が寄せられている中、近年では、「定期購入」に関する相談や、「SNS」に関する相談が増加傾向にある。

2 次代を創る人づくり

■ 創造性を伸ばす教育の推進

- 小中学校における35人学級編成の継続実施及び対象学年の拡充 ▶拡充のために必要となる学級数：小1 159学級、小2 181学級、小3 181学級、小4 174学級、小5 168学級（2023年度～）、中1 161学級（2023年度）、小学校全学年への拡充（2024年度）
- STEAM教育推進のための県立高校における理数科開設 ▶瑞陵高校及び岡崎北高校（2022年度）
- 発達段階に応じた勤労観・職業観を育むキャリアスクールプロジェクト「つなぐ」の実施 ▶対象：小学校36校、全中学校
- キャリア教育コーディネーター（5名）の活用によるインターンシップ受入れ先の開拓や企業連携コースの設置

■ 多様性を尊重する教育の推進

- 人権教育研究校等における学習・指導方法の研究 ▶7地域（2021～2023年度）
- 学習や通学環境改善等を図るための特別支援学校の新設及び移転
 - ▶にしお特別支援学校（2022年度開校）、千種聾学校ひがしうら校舎（2023年度開校）、名古屋市立若宮高等特別支援学校（2024年度開校予定）、岡崎特別支援学校（移転：2024年度開校予定）、名古屋東部地区及び西三河北部地区新設特別支援学校（2027年度開校予定）
- 特別支援学級の適切な設置及び通級指導教室の増設
- 小中学校等への日本語教育適応学級担当教員の配置 ▶691人（2023年度）
- 多様性を尊重する社会づくり
 - ▶愛知県人権尊重の社会づくり条例（2022年度）、ファミリーシップ制度の検討（2023年度）

■ グローバル人材の育成

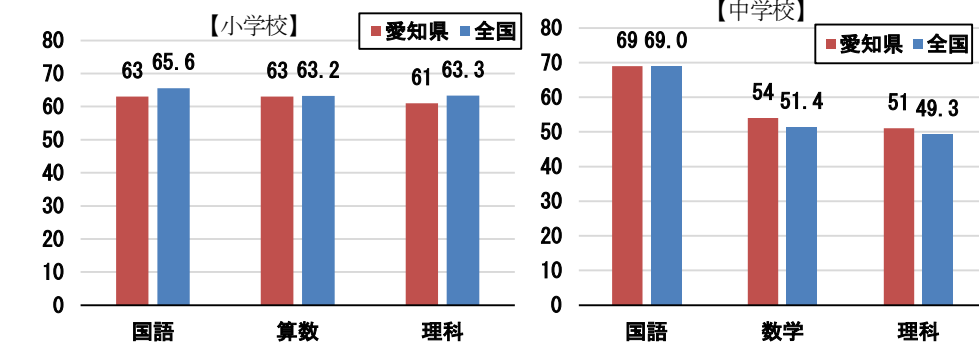
- 県立学校への外国語指導のための人材の配置
 - ▶あいちリーディングスクールへのALT（外国語指導助手）の配置 20校（2023年度）
- グローバル人材育成の全県的な拠点校の設置 ▶刈谷北高校への国際探究科の開設（2023年度）
- 県立大学における海外留学の促進を図る教養外国語ショートプログラム等の開講
 - ▶単位認定を伴う在学中の留学経験学生数（外国語学部以外）15人（2021～2022年度）

■ 魅力ある学校づくり

- ICT活用教育モデル校による先進的な授業研究の実施 ▶6校（2021～2023年度）
- 教員のICT活用指導力の向上を図るための研修の実施及びICT指導教員の育成・支援
 - ▶ICT活用研修13回（2021～2022年度）、ICT教育指導員の育成支援69人（2021～2022年度）
- スクールロイヤーの設置、スクール・サポート・スタッフ及び部活動指導員の配置拡充
- 愛知らしい中高一貫校の設置 ▶第一次導入校4校（2025年度）、第二次導入校7校（2026年度）
- 夜間中学の設置 ▶豊橋工科高校（2025年度）、豊田西高校、一宮高校、小牧高校（2026年度）

【関連データ】

■ 教科に関する調査の平均正答率



本県の児童生徒の教科に関する調査の平均正答率を全国と比較すると、小学校の国語・理科は全国平均を下回っているが、算数は全国平均と同程度になっている。また、中学校の数学・理科は全国平均を上回っているが、国語は全国平均と同程度となっている。

出典：文部科学省「令和4年度全国学力・学習状況調査」

■ 「算数・数学の授業で学習したことは、社会に出たときに役に立つと思う」及び「理科の授業で学習したことは、社会に出たときに役に立つと思う」と回答した小中学生の割合

小学校【算数】	2015	2016	2017	2018	2019	2021	2022
愛知県	89.6	89.1	88.0	89.5	91.9	92.2	92.4
全国	90.3	89.9	89.1	90.3	92.5	92.6	93.3

中学校【数学】	2015	2016	2017	2018	2019	2021	2022
愛知県	70.0	69.6	70.5	70.7	75.1	72.1	73.9
全国	72.5	71.5	72.4	72.9	76.2	74.6	76.5

小学校【理科】	2015	2018	2022
愛知県	72.5	71.7	75.1
全国	74.5	72.9	77.2

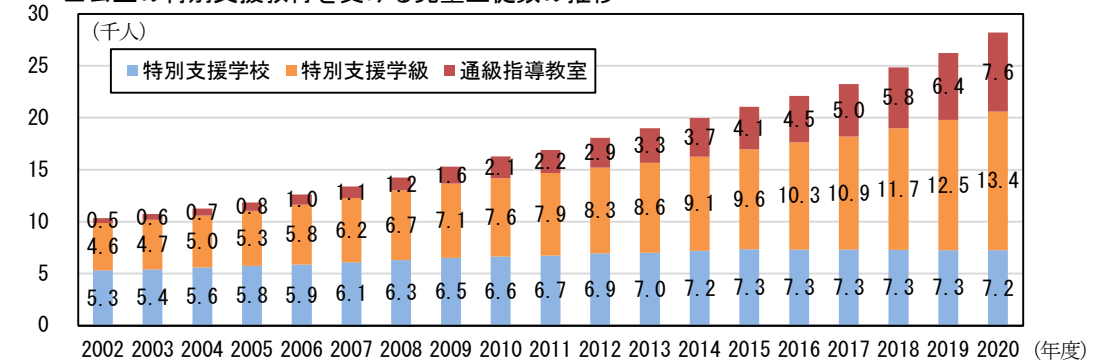
中学校【理科】	2015	2018	2022
愛知県	49.8	52.3	57.4
全国	54.3	55.7	61.5

出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

※2020年度は調査未実施。
※理科は調査実施年のみ記載。

算数・数学及び理科の授業で学習したことが社会に出たときに役に立つと思うと回答した本県の小中学生の割合は全国平均をやや下回っているものの、増加傾向にある。

■ 公立の特別支援教育を受ける児童生徒数の推移



本県の公立の特別支援学校で教育を受ける児童生徒数は、近年、横ばいとなっている。また、通級指導教室は増加傾向にある。

出典：愛知県教育委員会「あいちの教育統計」、「特別支援学級設置状況調査」、「通級指導教室設置状況調査」

■ 日本語教育が必要な外国人児童生徒数（上位5都道府県）

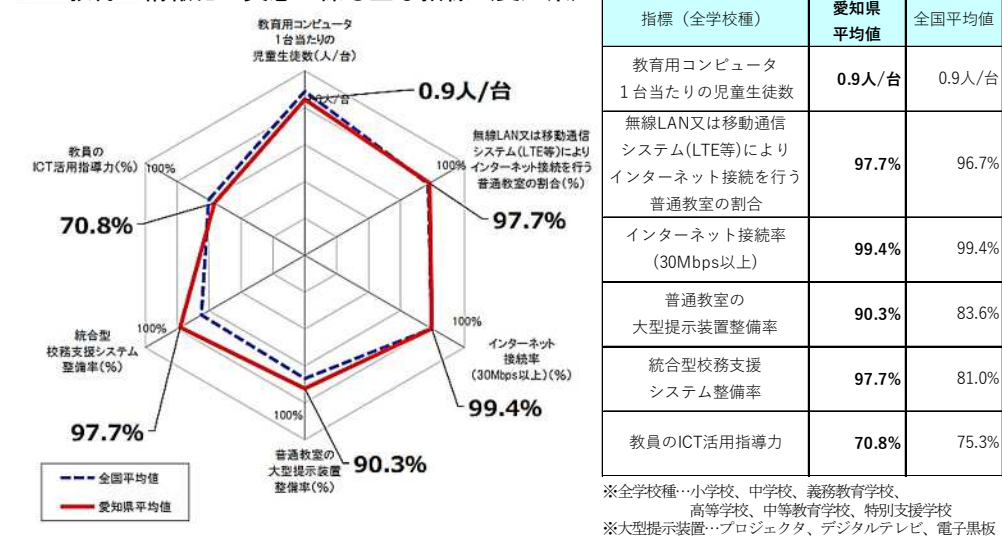
都道府県名	計(人)	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	その他
1 愛知県	10,749	7,169	2,826	674	79	1
2 神奈川県	5,261	3,558	1,066	614	4	19
3 静岡県	3,783	2,582	947	179	75	0
4 東京都	3,636	2,053	797	718	39	29
5 大阪府	3,167	1,749	958	352	4	104

※その他には、義務教育学校及び中等教育学校を含む

本県における日本語指導が必要な外国人児童生徒数は全国でも突出しており、支援の充実を図る必要がある。

出典：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果について」（令和3年度）

■ 教育の情報化の実態に係る主な指標（愛知県）



本県における教育の情報化の実態に係る指標について、普通教室の大型提示装置整備率や統合型校務支援システム整備率は全国平均を大きく上回っている。一方で、教員のICT活用指導力は全国平均を4.5%下回っており、研修等を実施することで、その向上を図ることが課題となっている。

出典：文部科学省「令和3年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（概要）」

※全学校種…小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校
※大型提示装置…プロジェクト、デジタルテレビ、電子黒板

3 すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり

■ 女性の活躍推進

- 経済団体、労働団体、企業、大学の代表者等を構成員としたあいち女性の活躍促進会議の開催
- あいち女性の活躍促進サミットの開催
- あいち女性輝きカンパニーの認証 ▶認証企業数 1,310社（2023年8月末現在）
- TOKYO 愛知女子会による働く女性への将来のUターンを促す情報発信
- 女性管理職養成セミナーの開催や女性管理職の異業種交流会の実施
- 女性起業家支援プログラムの実施やあいち女性起業家フォーラムの開催
- あいち子育て女性再就職サポートセンターによる総合的な支援 ▶年間利用件数 954件（2022年度）
- 中小企業等への男性育児休業取得促進アドバイザーの派遣、男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給（2023年度～）
- 高校生等への進路選択やキャリア形成のための支援 ▶出前講座の開催 30回（2021～2022年度）

■ 高齢者の社会参加の促進

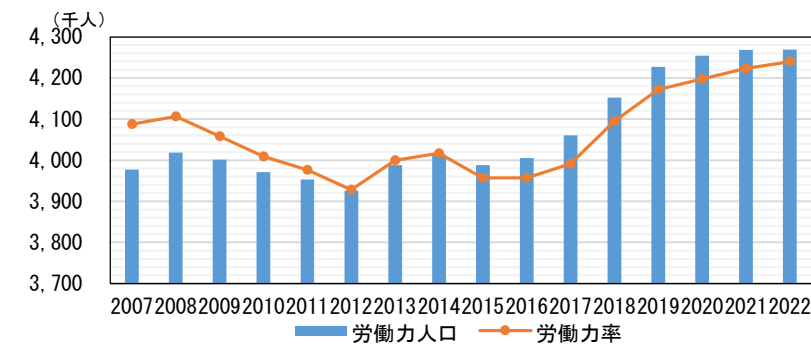
- シルバー人材センター連合会及び市町村シルバー人材センターへの運営支援を通じた高齢者の能力を活かした就業機会の確保 ▶シルバー人材センター累計登録者数 約35,000人（2022年度）
- 再就職に向けたセミナー、就職相談会の実施
 - ▶高齢者（65歳以上）の労働力率 26.8%（2022年度）
- 就労・生きがいのづくりの支援 ▶先導的なモデル事業の実施 12か所（～2022年度）

■ 若者や就職氷河期世代などへの支援

- ヤング・ジョブ・あいちにおける若者を対象とする就職相談から職業紹介までのワンストップ支援 ▶利用者の年間就職者数 5,383人（2022年度）
- 学生・離転職者と人手不足企業のマッチング支援 ▶採用支援セミナー・業界研究フェア・合同企業説明会の開催、一日職場体験の実施（2023年度～）
- あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォームによる、求人の開拓・確保をはじめとした支援 ▶就職氷河期世代の正規雇用の増加数：17,700人（2020～2024年度の目標値）
- 市町村プラットフォームとの社会参加に向けた支援の事例報告会の開催等による連携推進
- 地域若者サポートステーションにおける職業的自立の支援 ▶来所した就職氷河期世代のうち、就労又は社会参加につながった数 212人（2021～2022年度）

【関連データ】

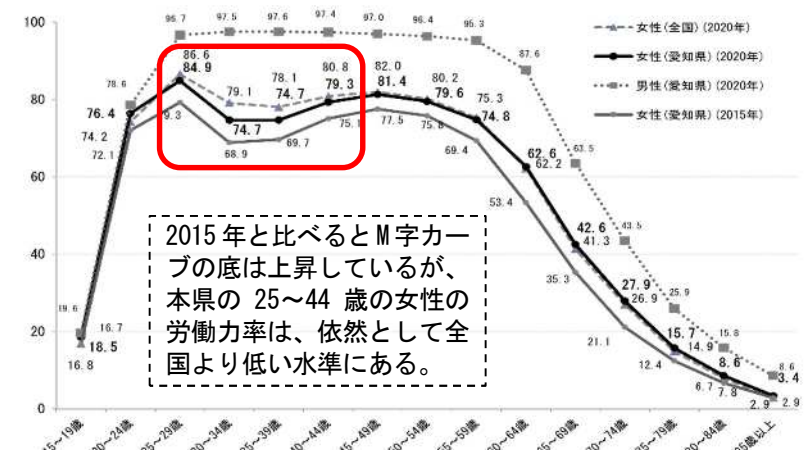
■ 労働力人口及び労働力率の推移



本県の労働力人口・労働力率は近年増加傾向にあり、2022年の労働力人口は426.9万人、労働力率は65.3%となっている。

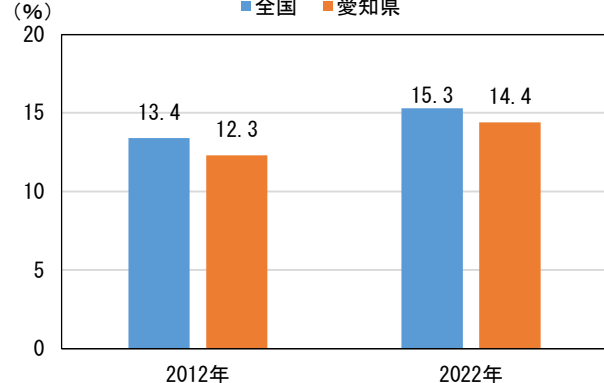
出典：愛知県県民文化局「愛知県の就業状況」

■ 年齢階級別労働力率



出典：総務省「令和2年国勢調査」、2022年度版あいちの男女共同参画（2021年度年次報告書）

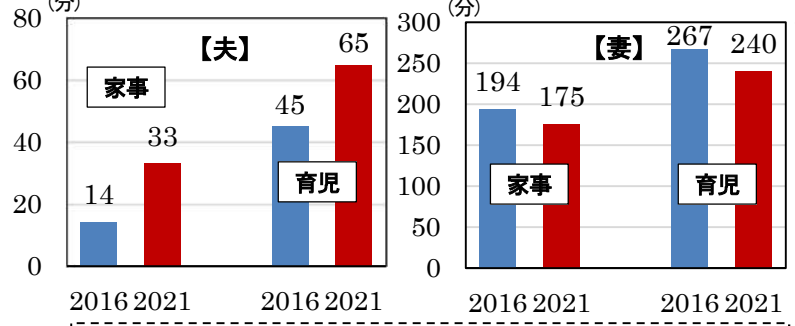
■ 管理的職業従事者に占める女性の割合 (全国・愛知県)



本県の女性管理職の割合は増加傾向にあるものの、全国と比較すると低くなっている。

出典：総務省「就業構造基本調査」

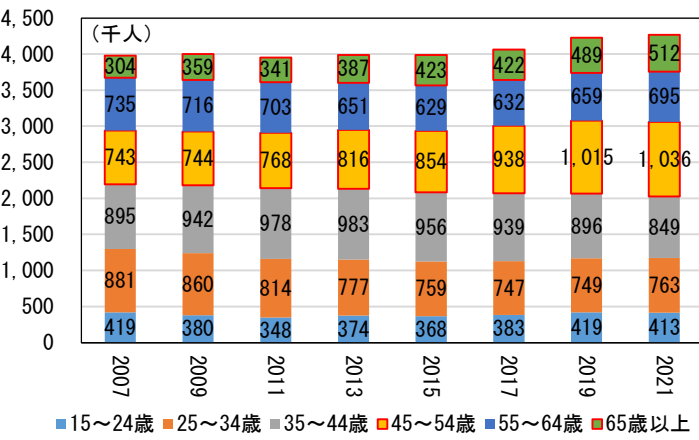
■ 6歳未満の子供がいる世帯の夫・妻の1日当たりの家事・育児時間数 (愛知県)



本県の6歳未満の子供がいる世帯の家事・育児時間数は、夫はいずれも増加、妻はいずれも減少しているが、依然として夫婦間には大きな差がある。

出典：総務省「令和3年社会生活基本調査」

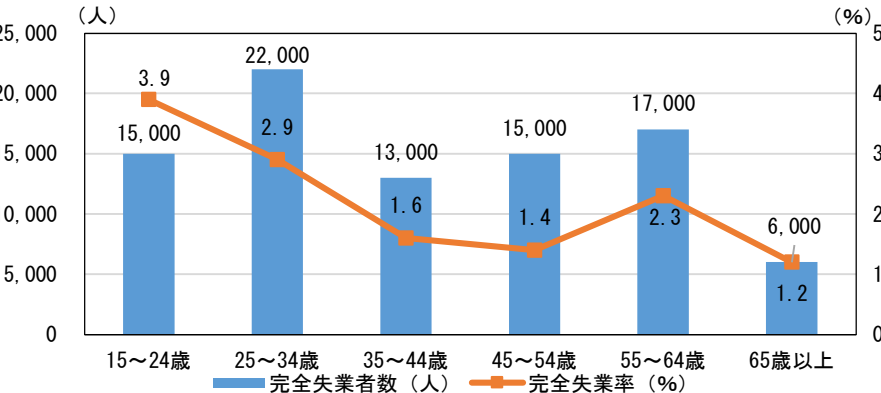
■ 年齢階級別労働力人口の推移 (愛知県)



本県の65歳以上の労働力人口は、近年増加傾向にある。

出典：愛知県県民文化局「愛知県の就業状況」

■ 年齢階級別完全失業者数及び完全失業率 (愛知県・2022年)



本県の完全失業率は、15～24歳が最も高くなっている。また、完全失業者数は25～34歳が最も高い。就職氷河期世代を含む35～44歳、45～54歳の完全失業者数の合計は2021年には40,000人だったが、2022年には28,000人まで減少している。

出典：愛知県県民文化局「愛知県の就業状況」

■ 障害のある人の活躍支援

- 職業訓練による技能の向上支援 ▶愛知障害者職業能力開発校 6科・125人、民間教育訓練機関委託 69科・225人（2023年度）
- 特別支援学校において障害種の特性に応じた就労支援及び定着支援のための就労アドバイザーを配置 ▶就労アドバイザーによる就労先訪問件数：765件（2022年度）
- あいち障害者雇用総合サポートデスクによる受入れから職場定着までの支援
 - ▶障害者雇用に関する全般的な相談対応の実施、あいちジョブコーチの派遣、就労支援担当者への研修の実施
- セミナー等による農福連携に対する理解促進、農福連携技術支援者の育成
- あいちアール・ブリュット展の開催 ▶10周年記念事業の開催（2023年度）
- 障害者スポーツの推進 ▶アジアパラ競技大会の開催に向けた検討、名古屋ウィメンズホイールチェアマラソンの開催
- 障害者差別解消の推進に関する相談窓口による市町村の取組支援

■ 外国人県民の活躍促進

- あいち地域日本語教育推進センターによる日本語教育関連施策の推進
- 多文化共生日本語スピーチコンテストや地域における初期日本語教室の開催
 - ▶初期日本語教育の実施 24回（2021～2022年度）
- 日本の生活へ早期に適応するための研修の実施促進
- 専門家派遣による雇用関係手続きのコンサルティングや相談員による求人票の作成支援等、就労を希望する定住外国人に対する伴走型支援（2022年度～）
- 県立高校（定時制・通信制）への就労アドバイザーの配置（3人）

■ 人生100年時代の学び直し

- リカレントフォーラムの開催、生涯学習情報システム「学びネットあいち」による情報提供
- 愛知県産業人材育成支援センターを拠点とした産・学・行政が連携する取組の促進
 - ▶企業OB等の産業人材育成連携コーディネーターによる相談、情報提供 219件（2022年度）
- あいちシルバーカレッジの開催 ▶年間受講者数 500人（2022年度）
- 高等技術専門学校におけるデジタル活用分野等の職業訓練の実施
 - ▶岡崎高等技術専門校の施設整備、デジタル活用分野：雇用セーフティネット対策訓練166コース、在職者訓練85コース（2023年度）

■ 健康長寿

- 8020運動の推進を始めとするライフステージを踏まえた歯科口腔保健の推進
- あいち健康マイレージ事業の推進 ▶「MyCa（あいち健康づくり応援カード）」の県内協力店舗 2,388店舗（2023年9月1日現在）
- 愛知県がんセンターの機能強化 ▶テキサス大学MDアンダーソンがんセンターとの連携（2023年度～）

〔関連データ〕

■ 愛知県内の障害者雇用状況

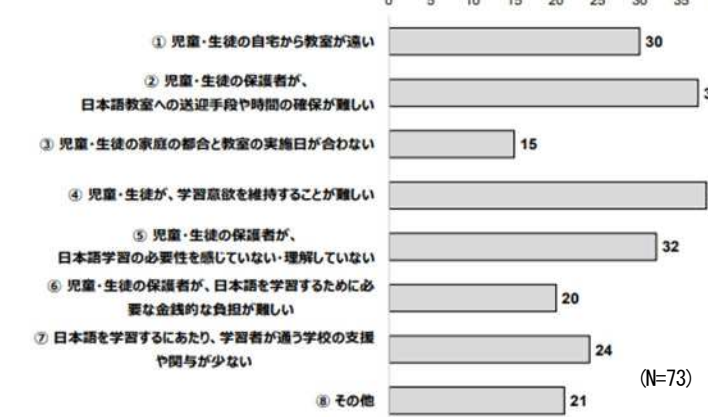
上段：令和4年6月1日現在
下段：令和3年6月1日現在

区分	企業数又は機関数(件)	基礎労働者数又は職員数(人)	うち障害者数(人)	実雇用率(%)	全国の実用率(%)	
民間企業	一般の民間企業(2.3%)	6,695	1,711,614.5	36,554.0	2.14	2.20
	特殊法人(2.6%)	6,407	1,702,219.5	35,403.0	2.08	2.69
地方公共団体	2.6%適用機関	10	13,010.0	331.5	2.55	2.57
	2.5%適用機関(国・県・市町村)	10	11,522.5	297.0	2.58	2.21
	2.5%適用機関(国・県・市町村)	81	81,441.5	2,133.0	2.62	
		84	79,320.5	2,049.5	2.58	
	2	43,054.0	661.5	1.54		
	2	42,919.5	615.5	1.43		

地方公共団体(2.6%適用機関)は全国の実雇用率を上回っているが、それ以外は下回っている。
※2.5%適用機関は教育委員会(本県・名古屋市)が該当

出典：愛知労働局・愛知県労働局
「障害者の雇用のために～障害者の雇用状況と支援～」(2023年)

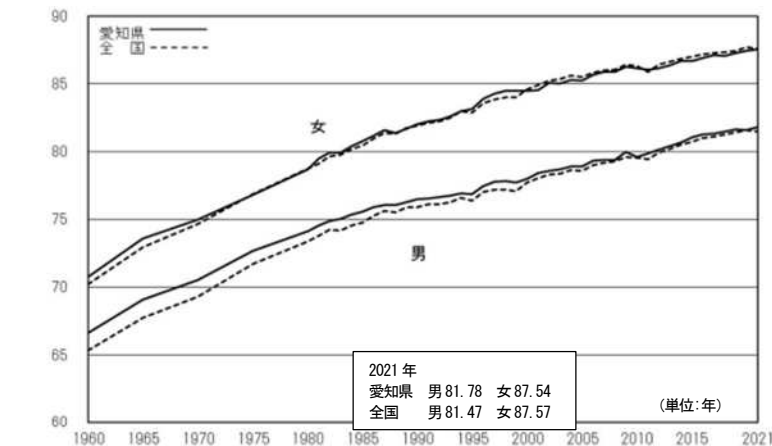
■ 子ども向け日本語教室が認識している児童・生徒の日本語学習における問題点



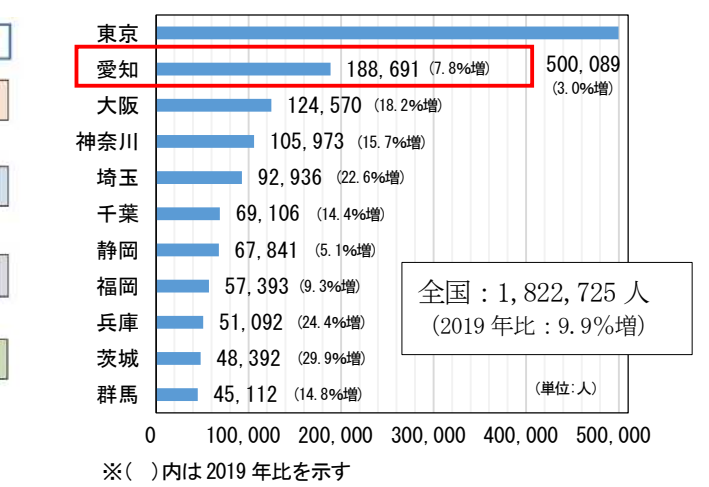
子ども向け日本語教室においては、児童・生徒の学習意欲のほか、保護者の送迎手段や時間の確保、日本語教育への理解不足などの問題意識がある。

出典：日本語学習支援検討事業「子ども向け日本語教室の実態及び支援に関する調査」報告書(2023年愛知県)

■ 愛知県及び全国平均寿命の年次推移

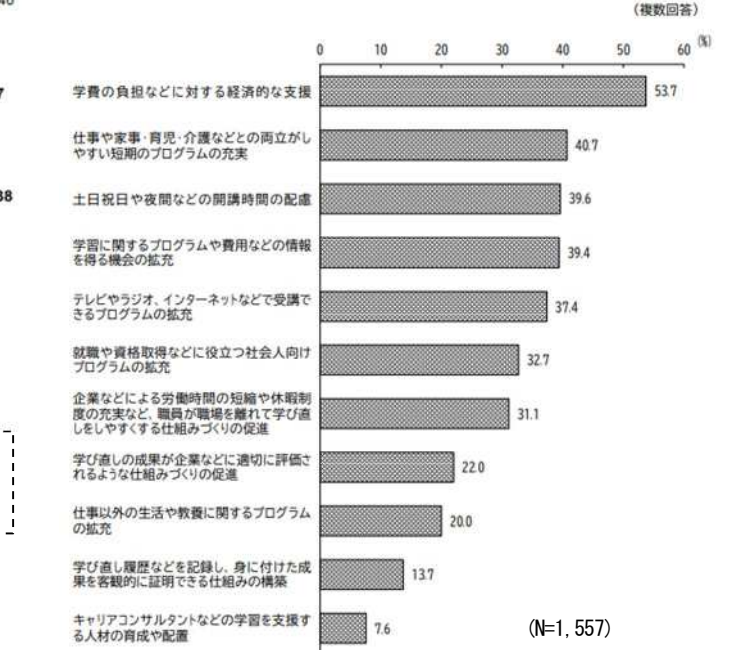


■ 都道府県別外国人労働者数(上位10都府県)



本県の外国人労働者数は全国で2番目に多くっており、外国人の生活・就労支援の必要性が高い。
出典：厚生労働省「外国人雇用状況」(令和4年10月末現在)

■ 社会人が学校で学び直しやすくなるための必要な取組



社会人の学び直しを促進する上では、経済的な支援や、仕事等と両立できるような短期間や休日・夜間のプログラムの充実が求められている。

出典：内閣府「生涯学習に関する世論調査(令和4年7月調査)」

平均寿命は毎年、過去最高を更新しており、本県と全国の間には大きな開きはない。

出典：愛知県保健医療局
「2021年愛知県民の平均余命について(2021年愛知県生命表の概況について)」

4 安心と支え合いの社会づくり

■ 出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援

- 県主催婚活イベントの開催、民間婚活イベントへの支援、出会いサポートポータルサイト「あいこんナビ」の活性化 ▶出会いの場を提供するイベント実施数：346回（2022年度）
- さまざまな問題を抱える妊産婦への SNS を活用した相談支援やアウトリーチ型相談支援の実施、里親制度や相談窓口の周知強化
- 総合周産期母子医療センター（7か所）及び地域周産期母子医療センター（12か所）の安定的な運営に対する助成、分娩を取り扱う医師等への手当に対する助成
- 伴走型相談支援及び経済的支援の一体的実施
 - ▶国の出産・子育て応援交付金について県独自に低所得世帯を対象とし拡充（2023年度～）
- 子どもや母子・父子家庭の医療費への支援
- 低年齢児途中入所の円滑化に対する支援（2022年度：199人）、1歳児の保育体制の充実に対する支援（2022年度：3,266人）、第三子以降の保育料無償化等に対する補助（2022年度：1,866人）
- 保育士の負担軽減のための保育補助者雇用に対する補助（2022年度：108施設）や保育支援者雇用に対する補助（2022年度：454施設）▶保育士等の確保数：29,255人（2022年度）

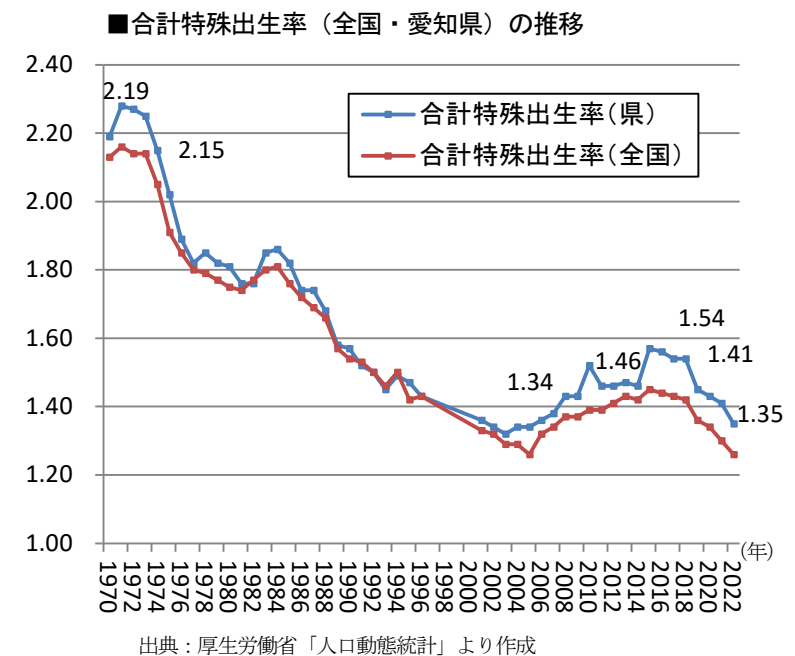
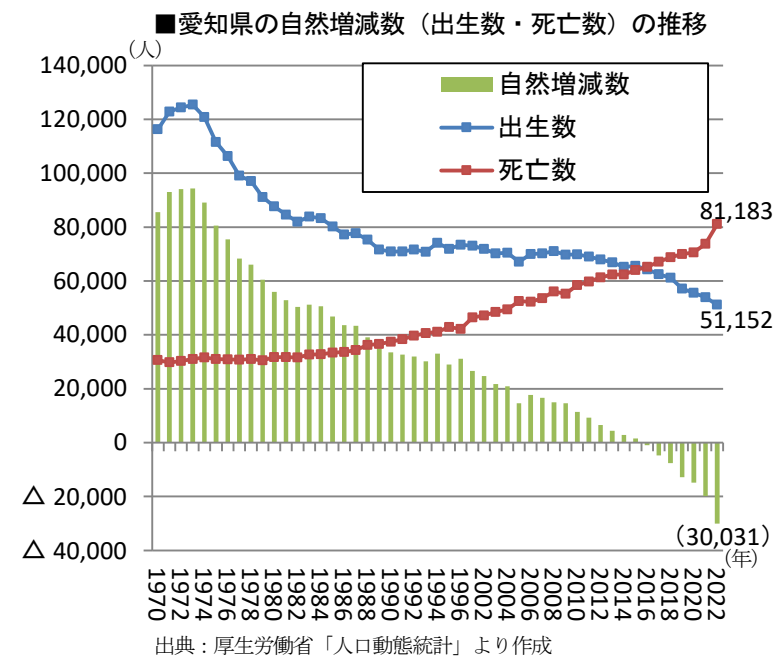
■ 地域包括ケアシステムの構築支援

- 地域包括ケアに関する市町村への支援 ▶窓口の設置、介護予防を目的とする地域の高齢者が集う「通いの場」に関するフォーラムやコンテストの実施
- 愛知県認知症希望大使と協働した啓発活動、企業と連携した認知症の人にやさしいサービス等の創出
- 認知症疾患医療センターを中心とした地域の医療体制の強化、認知症サポート医の養成や医療従事者の認知症対応力向上
- 介護人材の確保に向けた介護の仕事の魅力発信、介護従事者への研修支援、介護従事者の心のケア、外国人介護人材の受入環境整備の支援 ▶介護職員の離職率：17.0%（2022年度）
- 介護従事者の負担軽減と業務の効率化の促進 ▶介護ロボット等の導入支援（2021～2022年度：191事業所）、ICT機器の導入支援（2021～2022年度：657事業所）

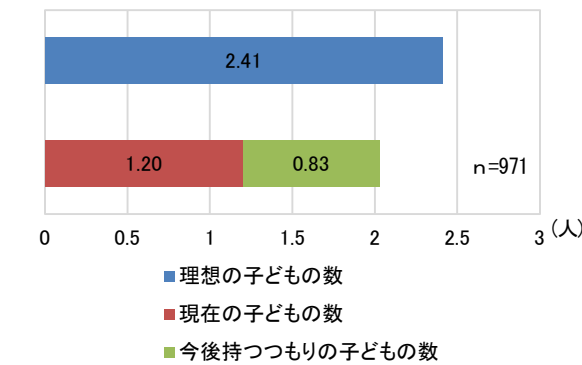
■ 障害のある人の地域生活と医療・療育の支援

- グループホームに対する補助 ▶運営：延べ421,805日、設置：15件（2021～2022年度）
- 施設入所者等が地域生活を体験する機会の提供、グループホームで働く世話人等の確保支援事業の実施 ▶地域生活移行者数：93人（2020～2022年度）
- 愛知県医療療育総合センターを中心とした支援体制の充実 ▶障害者医療におけるスマートホスピタルの導入・展開（2021年度～）、医療的ケア児支援センターの設置（2022年度）
- 地域における医療・療育体制の強化 ▶重症心身障害児者施設設備支援（2021～2022年度）

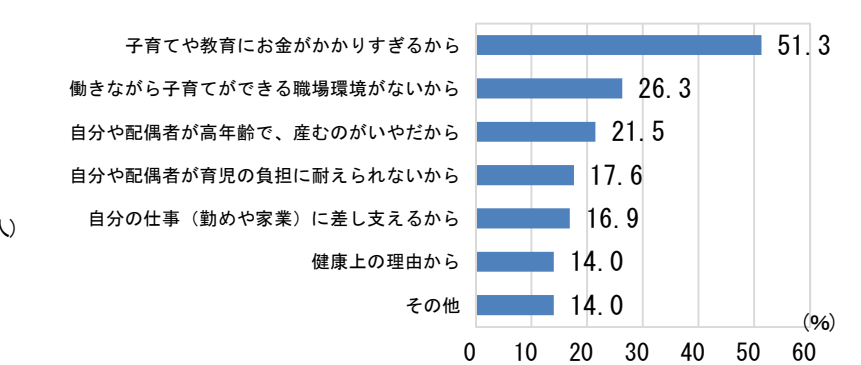
【関連データ】



■理想の子ども数と予定の子ども数（愛知県）

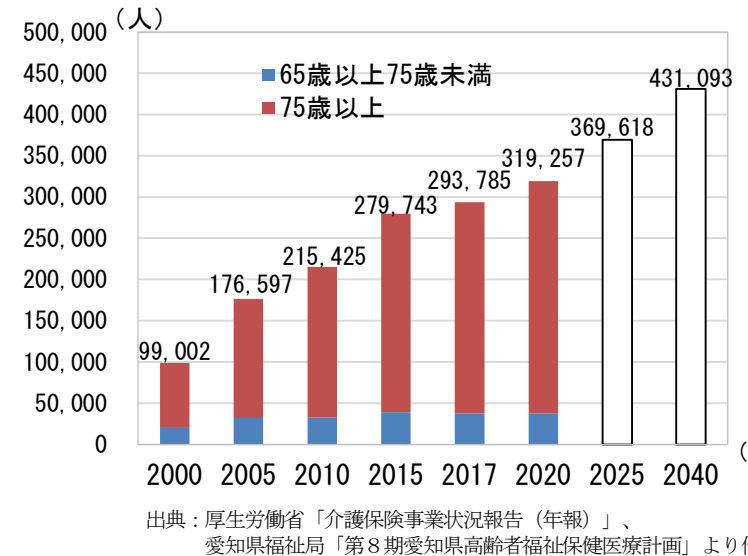


■予定の子ども数が理想子ども数を下回る理由（愛知県） ※上位抜粋



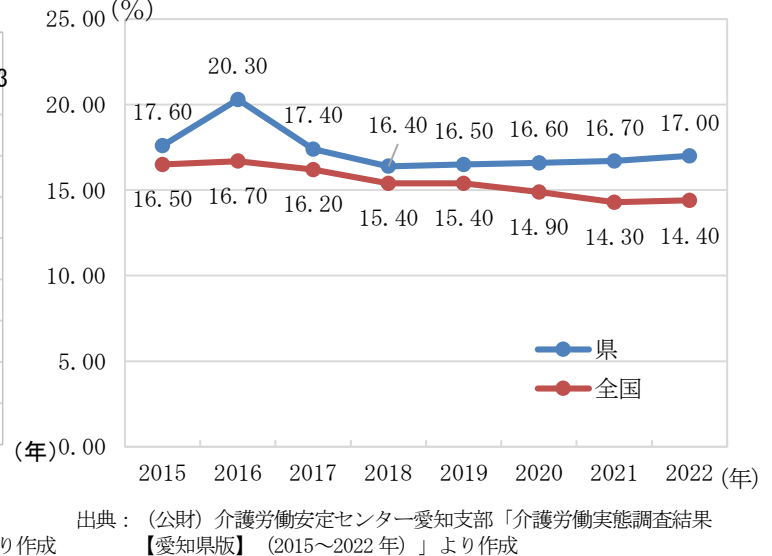
出生数、合計特殊出生率ともに減少傾向にある。理想の子ども数と予定の子ども数に乖離があり、その理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」「働きながら子育てができる職場環境がないから」が上位となっている。

■65歳以上の要介護（要支援）認定者数の推移と将来推計



増加傾向にあり、今後、増加率が上昇していくことが見込まれている。

■介護職員の離職率



本県は全国に比べて離職率が高く、近年は全国の動きとは逆し離職率が上昇している。

外国人県民の生活支援

- あいち多文化共生センターにおける多言語での相談対応（14言語対応）
- 通訳者の派遣や電話での通訳が利用できる、あいち医療通訳システムの市町村等との共同運営
 - ▶医療通訳システムの通訳派遣件数：1,012件（2022年度）
- 多文化子育てサロンの普及説明会の実施 ▶設置数：20か所（2022年度末時点）

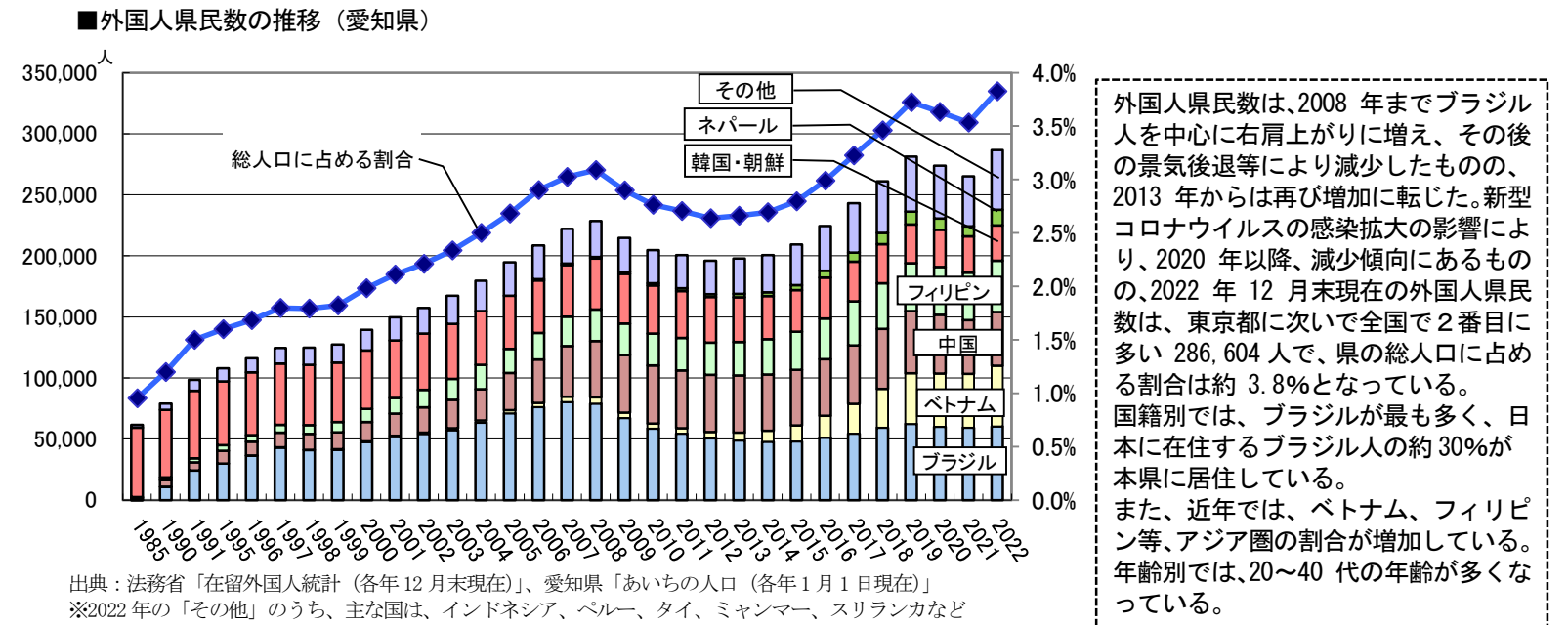
安心できる医療体制の構築

- 救急医療機関の施設及び設備整備や施設運営等に対する支援、救急医療情報センターの整備（2023年度）、本県2機目のドクターヘリを藤田医科大学病院に導入（2023年度）
- 不足が見込まれる回復期機能を持つ病床への転換支援やICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備による質の高い地域医療の連携推進 ▶回復期機能の病床数：8,474床（2022年度末時点）
- 地域で医師として働くことを前提とした修学資金の貸付け、医療機関が実施する勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組への助成、大学への寄附講座の設置（4大学）
- 愛知県ナースセンターでの再就職の支援、看護師等養成所の養育力の充実・強化のための運営費の補助（19施設21課程）▶看護師養成施設卒業者のうち、県内の看護業務新規就業者数割合：80.8%（2022年度）

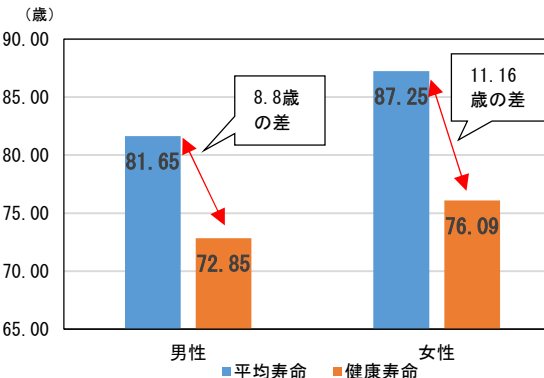
困難を抱える女性・子ども・若者などへの支援

- DV防止に向けた体制整備の推進 ▶女性相談センター等における相談支援、男性専用の電話相談の実施、市町村における相談体制整備の促進
- 児童虐待対応のため、児童相談センター専門職員の増員（2023年度：21名）、専門性の強化のための各種研修の実施、休日・夜間相談体制の確保及びSNS相談の実施
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置及び全県立学校への派遣
- 母子・父子自立支援員（8人）による相談対応や、自立支援員とハローワーク等が連携したきめ細かな支援の実施、シングルマザー支援制度等の普及啓発冊子の作成・配布（2023年度～）
- ひとり親家庭や生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援や居場所の提供
 - ▶ひとり親家庭の子どもに対する学習支援や居場所の提供：16市（2022年度末時点）
- 子ども食堂を支援するための愛知県社会福祉協議会の取組に対する補助、子ども食堂の開設に係る経費、学習支援に係る経費の支援 ▶子ども食堂数：404か所（2023年5月1日時点）
- 対象者の属性を問わない包括的な相談支援等に取り組む市町村への支援（2023年度：14市町）
- ヤングケアラー支援のための市町村モデル事業の実施（2023年度：3市）、研修の実施、支援コーディネーターの配置
- ひきこもりなど子供の教育に関して悩みをもつ保護者に対する家庭教育コーディネーター（17人）による相談や家庭訪問の実施 ▶家庭教育相談を受けた児童生徒の好転率：87.1%（2022年度）
- 県福祉相談センター等による生活困窮者自立相談支援の実施、アウトリーチ支援の実施、生活困窮者の家計管理能力と家計状況の改善に向けた支援の実施

〔関連データ〕

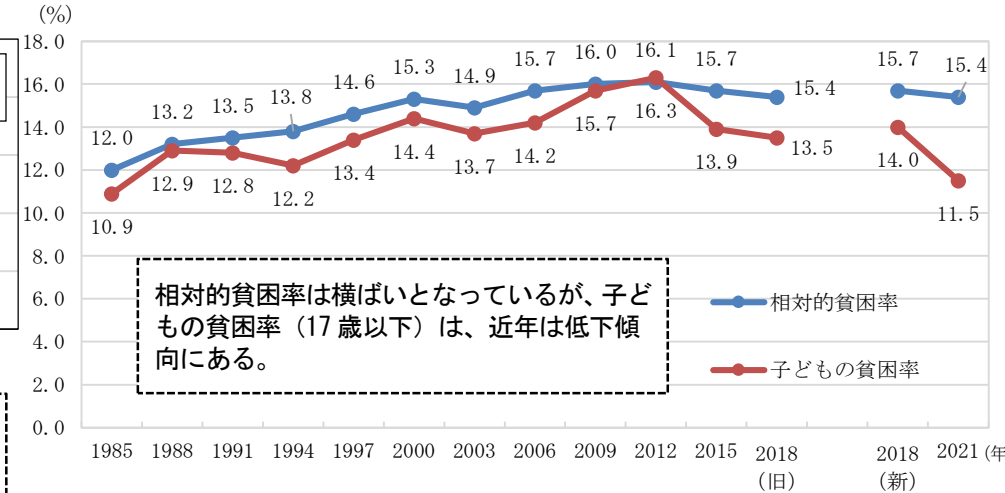


■男女別平均寿命と健康寿命の差（愛知県）



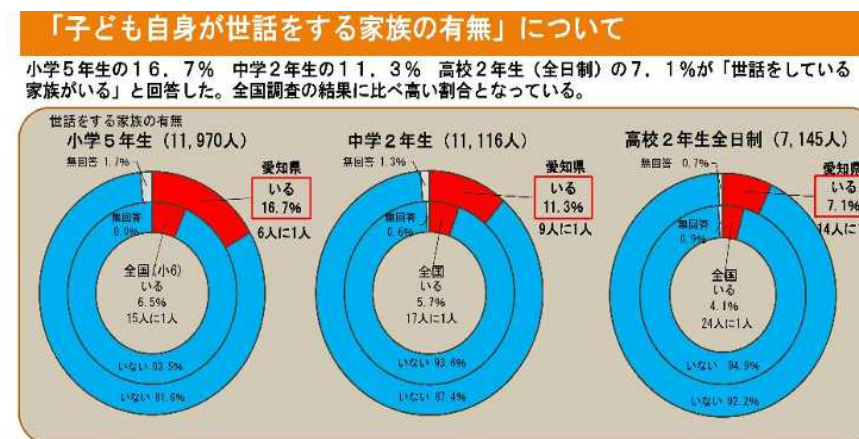
出典：厚生労働科学研究「都道府県別健康寿命（2010～2019年）（令和3年度分担研究報告書の付表）」

■貧困率の年次推移（全国）



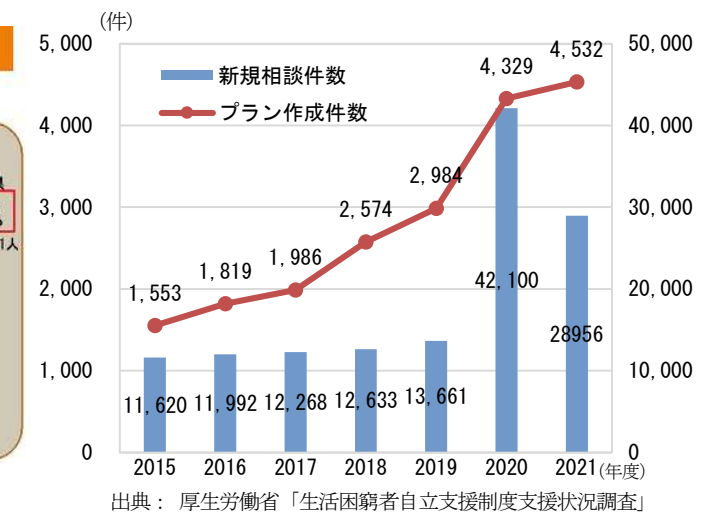
出典：厚生労働省「2022（令和4）年 国民生活基礎調査」
※貧困率はOECDの作成基準に基づいて算出
※2018年の「新基準」はOECDの所得定義の新たな基準に基づいて算出
※2021年からは、「新基準」の数値

■子ども自身が世話をする家族の有無について



出典：愛知県福祉局「愛知県ヤングケアラー実態調査調査結果の概要」（2022年8月更新）

■生活困窮者への自立相談支援状況（愛知県）



新型コロナウイルス感染症拡大と同時期に新規相談件数等が大幅に増加している。

5 豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり

■ 新技術を活用した効率的な働き方の促進

- あいちテレワークサポートセンターの設置・運営（2021年度～）、中小企業等へのアドバイザー派遣（2021～2022年度：263回）
- 導入企業等取組事例動画の作成、サテライトオフィス見学・体験会の開催（2021～2022年度：5回）、モデルオフィスの設置・運営（2021年度～）
- 経営者及び実務担当者向けテレワーク・スクールの開催（2021～2022年度：計12回）
- オンライン化可能な行政手続のオンライン化（2021～2025年度）、愛知県電子申請・届出システムにキャッシュレス機能の追加（2023年度）、愛知県公式LINEアカウントから電子申請・届出システムに自動ログインする機能の導入（2023年度）

■ 多様で柔軟な働き方の促進

- 働き方改革の普及促進に向けた企業ニーズに応じたセミナー（2021～2022年度：28回）、課題解決型のワークショップ（2021～2022年度：6回）、タウンミーティングの開催や、啓発動画（2022年度：10社）の作成

■ ワーク・ライフ・バランスの更なる普及拡大

- あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会による地域一体となったワーク・ライフ・バランス推進運動の実施、啓発資料の作成（2022年度：4,000部）
- ファミリー・フレンドリー企業登録制度の運営、普及啓発の実施、ワーク・ライフ・バランス普及コンサルタントの派遣（2021～2022年度：27回）、ファミリー・フレンドリー企業の表彰（2021～2022年度：12社）
- ▶ファミリー・フレンドリー企業の新規登録企業数：71社（2022年度）

- 仕事と介護の両立支援セミナー（2021～2022年度：6回）、治療と仕事の両立支援に関するセミナー（2021年度：2回）・個別相談会（2023年度）の開催、不妊治療と仕事の両立に関する相談（2023年度～）の実施

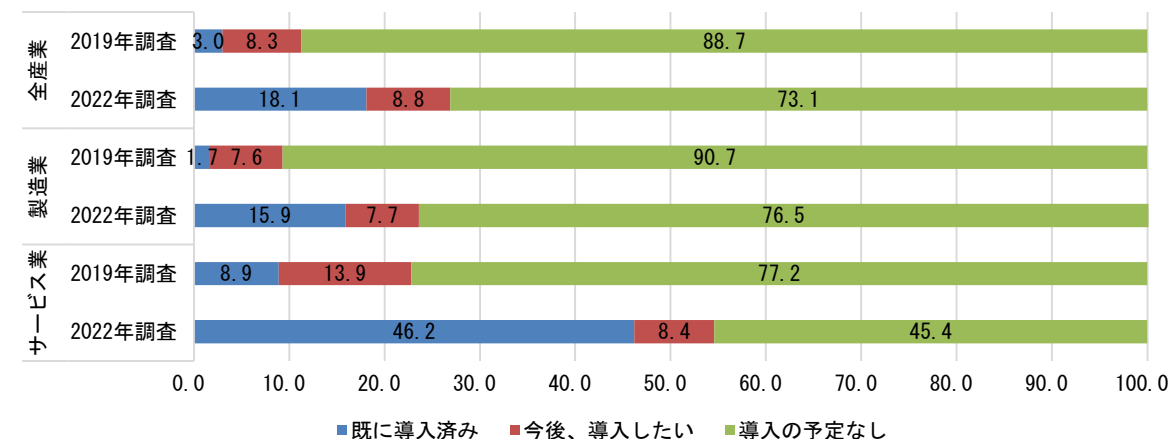
- 「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」の賛同事業所の募集
- ▶「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」の賛同事業所数：延べ46,211事業所（2022年度）

■ 休み方改革の推進

- 経済界・労働界・教育界とともに愛知県「休み方改革」イニシアチブへの賛同企業・団体を集め、県全体で取組を推進
- 「ラーケーションの日」の創設・導入に向けた環境整備
- 「愛知県休み方改革マイスター企業認定制度」の創設（2023年度）

【関連データ】

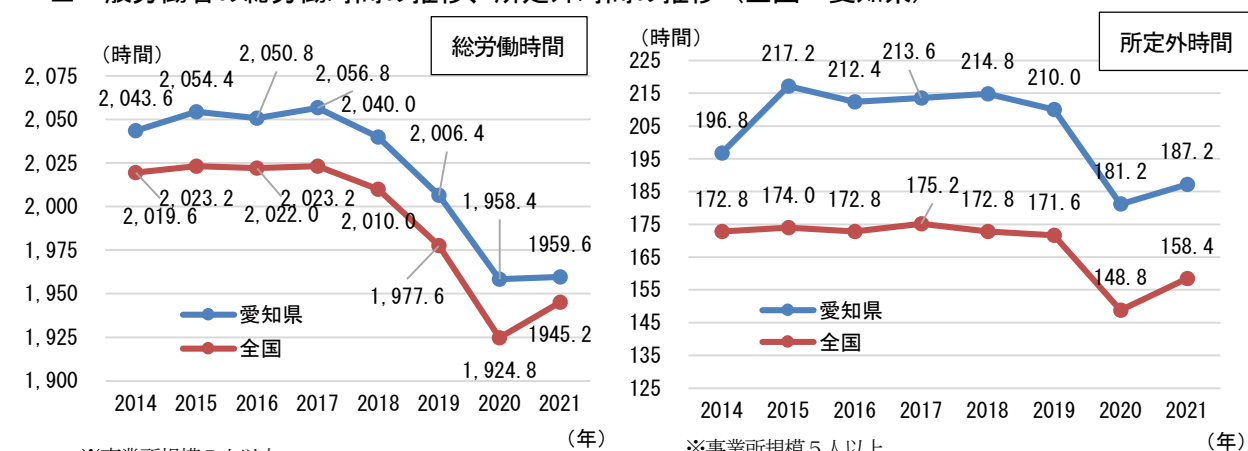
■ 県内中小企業におけるテレワークの導入状況（愛知県）



出典：愛知県経済産業局「2022年10月～12月期中小企業景況調査結果」、「2019年10月～12月期中小企業景況調査結果」

全産業で、18.1%が「既に導入済み」と回答しており、新型コロナウイルス感染症拡大前（2019年調査）を15.1ポイント上回っている。特に、サービス業、製造業において大きく上昇している。

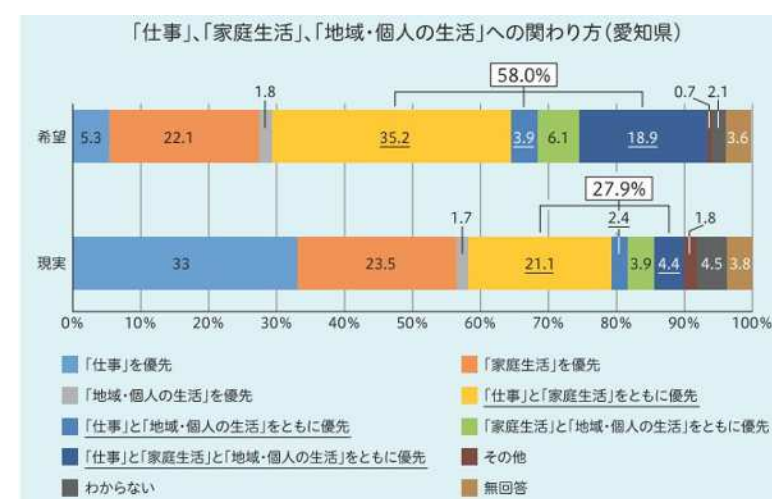
■ 一般労働者の総労働時間の推移、所定外時間の推移（全国・愛知県）



※事業所規模5人以上

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

■ 「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」への関わり方



出典：愛知県県民文化局「男女共同参画意識に関する調査（2019）」

本県の一般労働者の総労働時間、所定外時間ともに、全国と比べて多い。

希望としては、「仕事」と「生活」をともに優先したいと考えている人の割合は、58.0%である一方、現実としては、仕事と生活をともに優先している人の割合は27.9%に留まっており、希望と現実には未だに大きな隔りがある。

6 イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり

■ STATION Ai を中核とした国際的なイノベーション創出拠点の形成

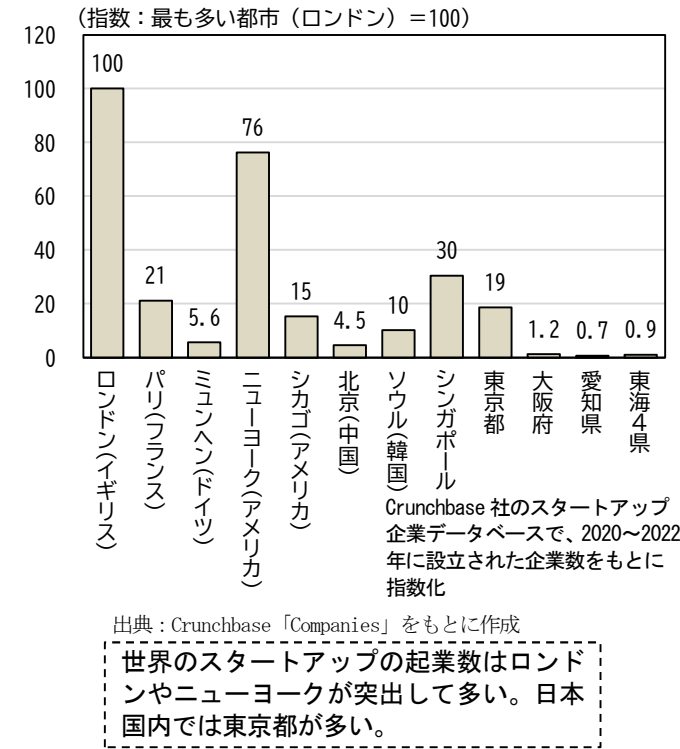
- STATION Ai の整備推進（2024 年供用開始）、県内各地域において主体的にスタートアップ支援に取り組む STATION Ai パートナー拠点の設立促進（2021 年度～）
- PRE-STATION Ai における統括マネージャー等によるスタートアップの総合的な支援
- 「STATION Ai Central Japan 1号ファンド」への出資によるスタートアップの資金調達支援（2022 年度～）、起業支援金の支給と伴走支援等の実施（2021～2022 年度：39 件）、世界最高水準のアクセラレータープログラムによる支援（2021～2022 年度：105 社）、海外スタートアップの誘引（2021～2022 年度：5 社）、ディープテック系スタートアップに対するアクセラレーションプログラムの実施（2023 年度～）、スタートアップ向けの人材マッチングや採用イベントの開催（2023 年度～）を始めとした STATION Ai プロジェクトの推進 ▶スタートアップと県内企業との新たな連携件数：年間 130 件（2022 年度）
- アメリカ・テキサス大学、シンガポール国立大学、フランスのスタートアップ支援機関(STATION F、IMT Atlantique、Paris&Co、INSEAD、Bpifrance)、中国のスタートアップ支援機関（清華大学、上海交通大学、浙江大學）、イスラエルのスタートアップ支援機関等との連携促進
- 民間提案を受け付ける「革新事業創造提案プラットフォーム」の運営、官民連携によるイノベーションプロジェクトへの事業化支援(2022 年度～) ▶あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル 2030」の開始（2023 年度～）
- あいちデジタルヘルスプロジェクトの基本計画の策定及びコンソーシアムの立ち上げ、健康長寿社会形成ビジネスモデル創出調査事業の実施、県農業総合試験場とスタートアップ等との共同による農業イノベーション創出に向けた先駆的研究開発の実施

■ 次世代産業の振興

- 自動運転の社会実装に向けたビジネスモデルを構築するための実証実験の実施（ショーケース、集客施設、都心の 3 地域）、あいち自動運転ワンストップセンターによる支援
 - ▶自動運転実証実験件数：18 件（2021 年度～2022 年度）
- 自動車関連産業見本市への出展及びマッチング支援、CASE 等に対応した新事業展開のためのハンズオン支援、大企業の技術シーズを活用したオープンイノベーションによる新事業展開支援
- 水素ステーションの整備・運営に対する補助、燃料電池産業車両の導入に係る補助
 - ▶水素ステーションの整備数：38 基（2022 年度末時点）

【関連データ】

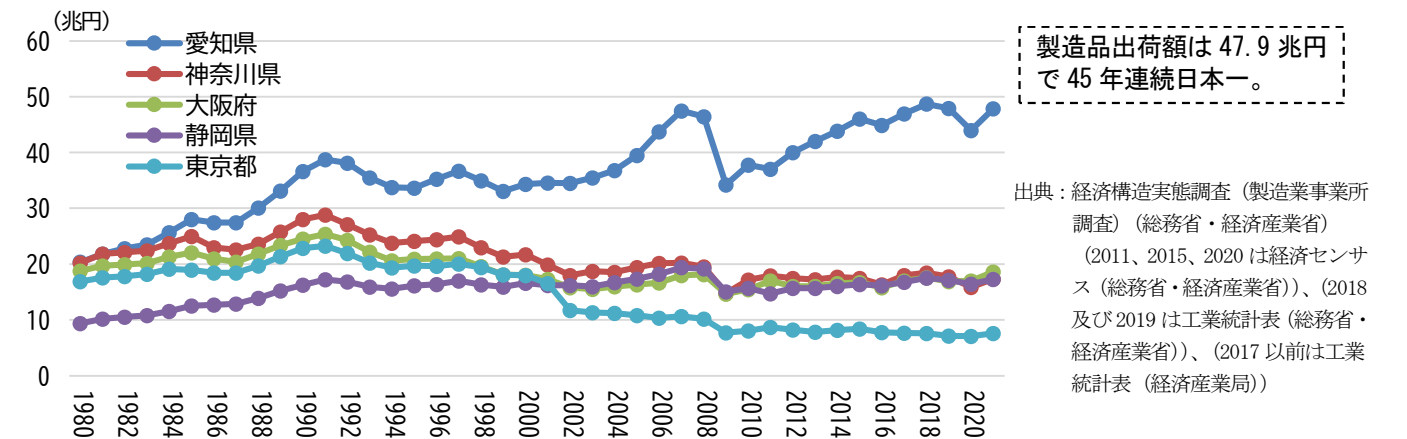
■ スタートアップの起業数



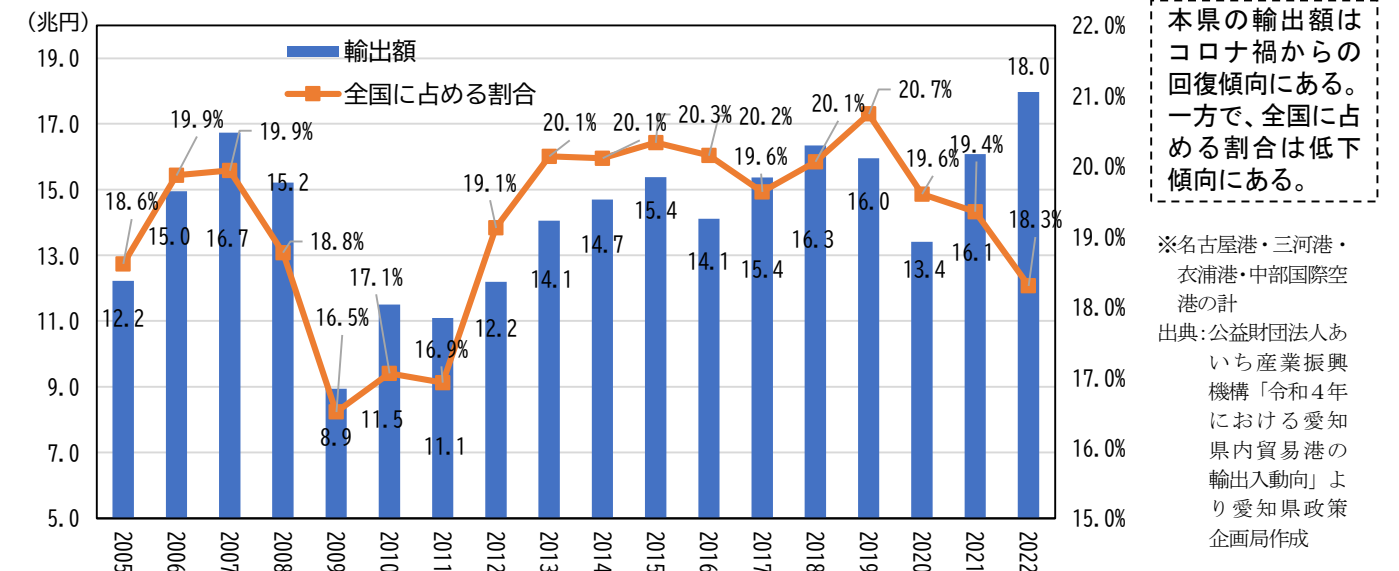
■ 海外のスタートアップ支援機関との提携

国	機関名	具体的な連携内容
アメリカ	テキサス大学オーステイン校	スタートアップ・エコシステム形成
シンガポール	シンガポール国立大学	スマートシティ分野の知見共有やインキュベーション施設 BLOCK71 との連携
中国	清華大学	スタートアップの相互交流を実施
	上海交通大学	スタートアップ支援に関する知見共有
	浙江大学	グローバルに活躍できる起業家の養成
フランス	STATION F	世界最大級のインキュベーション施設の運営ノウハウ等を STATION Ai に提供
	INSEAD	世界最高レベルの MBA スクールによるイントレプレナー教育を愛知県で実施
	パリ市	スタートアップ支援に関する知見共有
	Paris & Co	インキュベーション施設での運営ノウハウやスタートアップ育成手法の共有
	IMT Atlantique	工学系高等専門大学院による大学発スタートアップ育成ノウハウの共有
	Bpifrance	政府系投資銀行によるスタートアップ支援に関する知見共有
	AuRA 地域圏	スタートアップ支援に関する知見共有
イスラエル	イノベーション庁	スタートアップと事業会社のオープンイノベーション
	Start-Up Nation Central	スタートアップと事業会社のオープンイノベーション

■ 製造品出荷額等の推移



■ 本県の輸出額の推移



○あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムによる、中小サプライヤーの一貫生産体制構築支援やエアロマート名古屋等の展示会・商談会への出展支援による販路開拓の支援、学生等に対する魅力発信イベントや航空宇宙関連企業を対象とした就職フェアの開催等による人材育成・確保支援、航空機需要の状況に応じた専門家によるコンサルティングや商談支援

▶海外企業と県内企業との商談件数：年間 112 件（2022 年度）

○アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区制度の規制の特例措置、税制上等の支援措置の活用

○あいちロボット産業クラスター推進協議会の運営及び企業間連携の促進、開発企業・利用施設向けの相談窓口の設置等による介護・リハビリ支援ロボットの活用促進、実証実験を通じたビジネスモデル作成や人材育成講座の開設による無人飛行ロボットの活用促進、現場の用途に即した実証実験等によるサービスロボットの社会実装の推進

▶サービスロボット実用化支援・相談対応件数：年間 94 件（2022 年度）

○高校生ロボットシステムインテグレーション競技会の開催（2022 年度～）

○地域の行政や経済団体、企業で構成する「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」における水素・アンモニアのサプライチェーン構築及び利活用を推進する普及啓発等の実施

○高度先端産業分野の企業立地に対する支援（2021～2022年度：採択2件）、市町村と連携する県内再投資の支援（2021～2022年度：採択71件）、サプライチェーンの中核をなす分野等の企業立地に対する支援（2021～2022年度：採択15件）、ソフト系IT企業の県内進出支援（2022年度：採択1件）

○産業立地・再投資促進セミナー（県内、東京、大阪）の開催、産業立地サポートステーションによる工場用地や立地優遇施策等の立地関連情報の提供

▶産業立地サポートステーションによる企業訪問・相談件数：年間 1,822 件（2022 年度）

○企業用地の造成（西尾次世代産業地区始め 10 地区、御津 1 区始め 4 地区）

○知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅳ期）の実施（2022～2024 年度、3 プロジェクト）

▶知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅲ期）の成果活用・実用化・技術確立件数：5 件（2022 年度末時点）

○あいち産業科学技術総合センター、あいちシンクロトロン光センター等における研究開発と活用促進 ▶県が主導する大学等との共同研究件数及びあいち産業科学技術総合センターにおける共同研究数：98 件（2021～2022 年度）

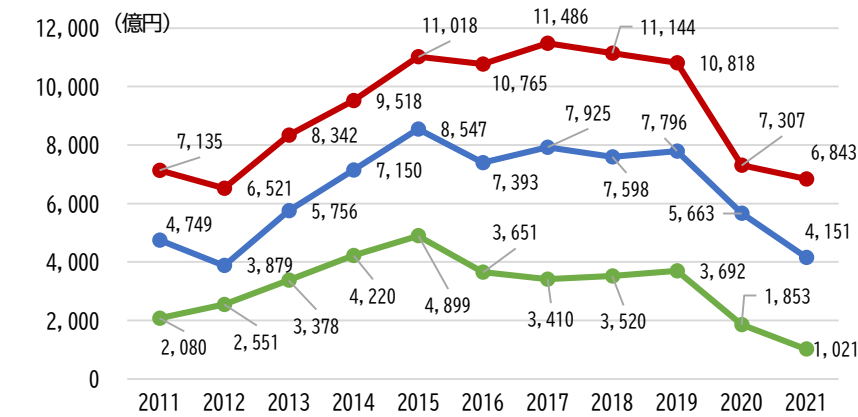
○新あいち創造研究開発補助金による研究開発や実証実験の支援（2021～2022年度：採択144件）

▶新あいち創造研究開発補助金の活用による商品化件数：58 件（2021～2022 年度）

○経済安全保障に関する協議会の設置（2022年11月）・運営、シンポジウムの開催（2023年度）

【関連データ】

■中部地域における航空宇宙産業及び航空機・部品の生産高等の推移

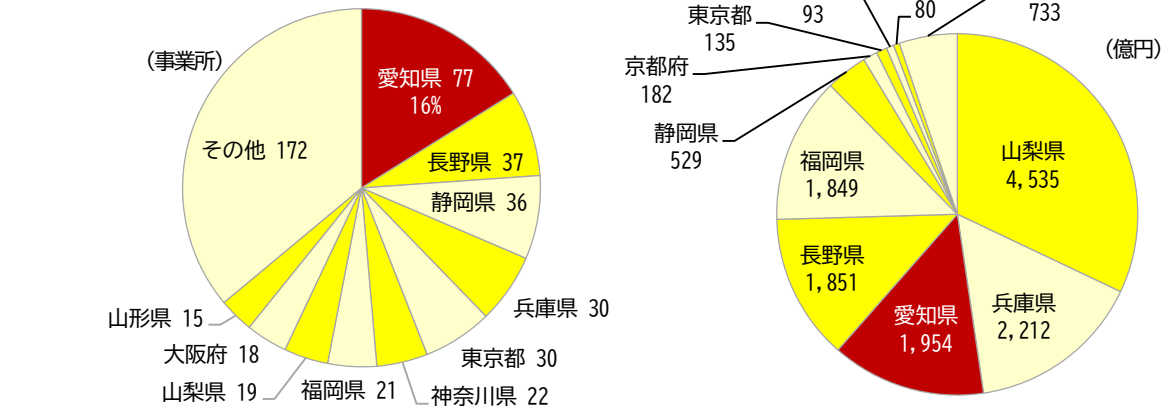


コロナ禍における航空需要の低迷により、2020 年以降、航空宇宙産業の生産高等は落ち込んでいる。

●航空機・部品の生産高 ●航空宇宙産業の生産高 ●航空宇宙関連輸出入額

出典：中部経済産業局「管内生産動態統計集計結果」及び財務省「貿易統計」等をもとに作成

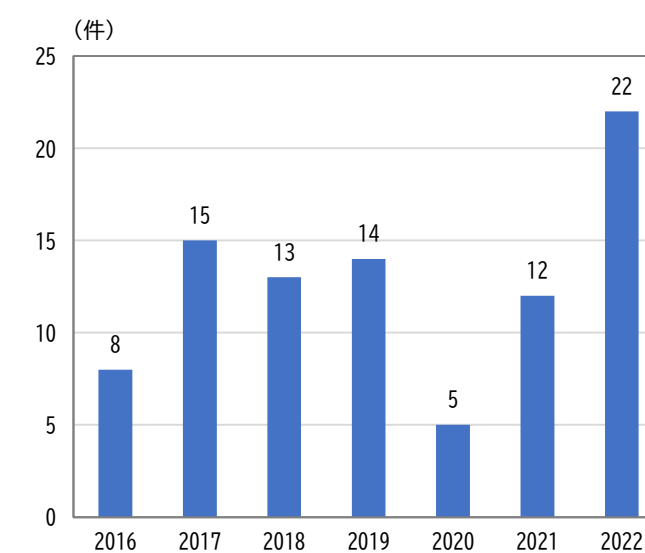
■ロボット製造業の事業所数と製造品出荷額等



愛知県はロボット製造業の事業所数が全国一。出荷額は全国 3 位となっている。

出典：総務省・経済産業省「2022 年経済構造実態調査 製造業事業所調査（地域別統計表データ）」

■次世代成長産業分野における立地件数の推移



資料：愛知県経済産業局調べ

コロナ禍の影響で、2020 年の立地件数は大きく低下したが、順調に回復してきている。

■知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅲ期）の概要

プロジェクト数	3 プロジェクト (26 研究テーマ)
実施期間	2019 年度から 2021 年度まで
参加機関	19 大学 12 研究開発機関等 106 社 (うち中小企業 68 社)
プロジェクト名と主な成果	
①近未来自動車技術開発プロジェクト ・小型ビークルのためのワイヤレス電力伝送システム ・日本初の自動運転モビリティによるサービス実用化に向けた技術研究開発	
②先進的 AI・IoT・ビッグデータ活用技術開発プロジェクト ・農業ビッグデータ活用によるロボティックグリーンハウスの実現	
③革新的モノづくり技術開発プロジェクト ・次世代航空機/自動車部品用高機能材料の高精度・高効率加工	

■ 中小・小規模企業の持続的発展と生産性の向上

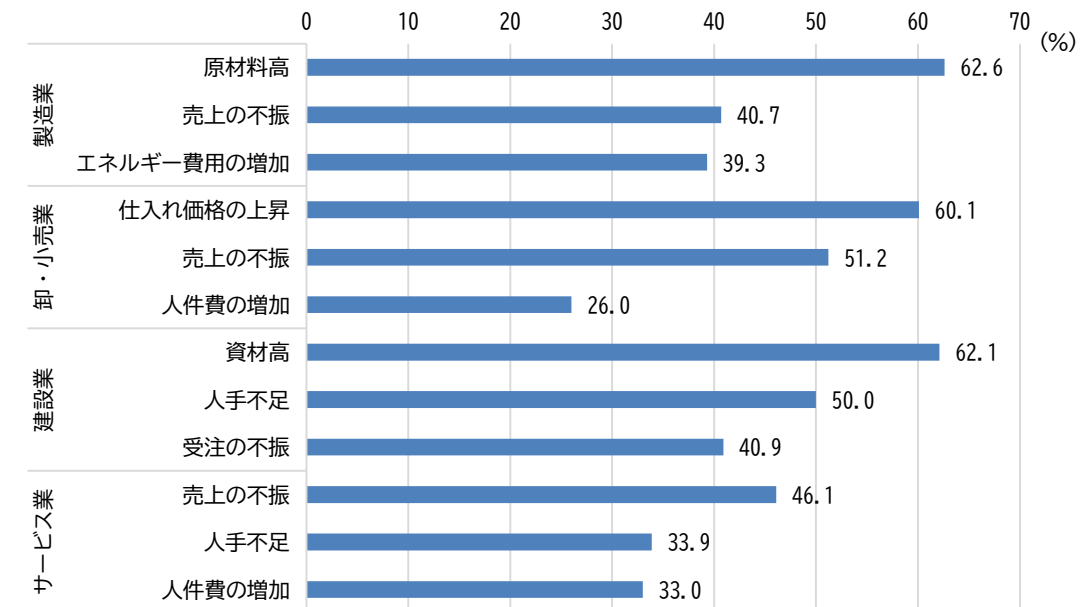
- デジタル技術の導入・利活用の支援、先進的なデジタル技術を活用したビジネスモデルの創出、情報セキュリティ対策等の支援 ▶デジタル技術活用支援・マッチング件数：年間132件(2022年度)
- あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金による新製品開発・販路拡大の支援(2021～2022年度：84件)、商工会・商工会議所等が行う経営改善普及事業に対する助成(2023年度：79団体)、あいち産業振興機構における経営・技術等の相談対応等の総合的な支援
- 利用者ニーズを踏まえた融資制度の運用、小規模企業の設備貸与事業に対する貸付(2021～2022年度：貸与実績 710,954千円)
- 新技術を現場で活用できる人材やモノづくり産業を支える技能人材等の育成、経営課題等を解決する人材の確保支援、人材不足が顕著な業種を対象とした採用支援セミナーの開催(2023年度～)
- 愛知ブランド企業の認定、発信等による中小・小規模企業の魅力の発信
 - ▶愛知ブランドWebサイト・ページビュー件数：年間4,965.6万件(2022年度)
- 海外市場とのマッチングや展示会等への支援、産地への専門家派遣の実施、人材の確保支援等による地場産業の持続的な発展の支援
 - ▶地場産業の産地企業や団体の販路拡大等の支援件数：年間10件(2022年度)
- 愛知県事業承継・引継ぎ支援センターを中心とした事業承継に関する総合的な支援
 - ▶事業承継の認定件数：247件(2021～2022年度)

■ 産業人材の育成・確保

- デジタル人材育成のためのアドバイザー派遣や、人材育成研修カリキュラムの作成・伴走型支援(2022年度：15社)、現場のリーダーや一般社員などの階層に応じた人材育成研修の実施
- 大学生×企業連携ハッカソンの開催、企業と連携した課題解決型学習(PBL)の実施促進
- ロボット製作とプログラミングによる制御を競い合う競技大会の開催(2021～2022年度：参加者254名)
- 出張発明クラブやサイエンス実践塾の開催、少年少女発明クラブ交流事業等の科学技術に親しむ機会の充実 ▶出張発明クラブやサイエンス実践塾の参加者数：1,022人(2021～2022年度)
- イノベーション創出する若手研究者の研究に対する奨励(3部門(基礎科学研究部門、基礎研究部門・応用研究部門))
- 技能五輪全国大会・全国アビリンピック開催を通じた技能尊重気運の醸成、小中学校等を対象にした出前講座や現場見学会の実施、あいち技の伝承士による技能指導等による技能の継承の支援
 - ▶事業に参加して技能に興味・関心を持った児童・生徒の割合：84%(2022年度)
- STREAM教育の推進、スーパーサイエンスハイスクールにおける国内外のトップレベルの大学・企業等での体験研修、愛知総合工科高等学校専攻科における企業との連携推進等の特色ある教育の推進
- 特定技能外国人の受入れ促進

【関連データ】

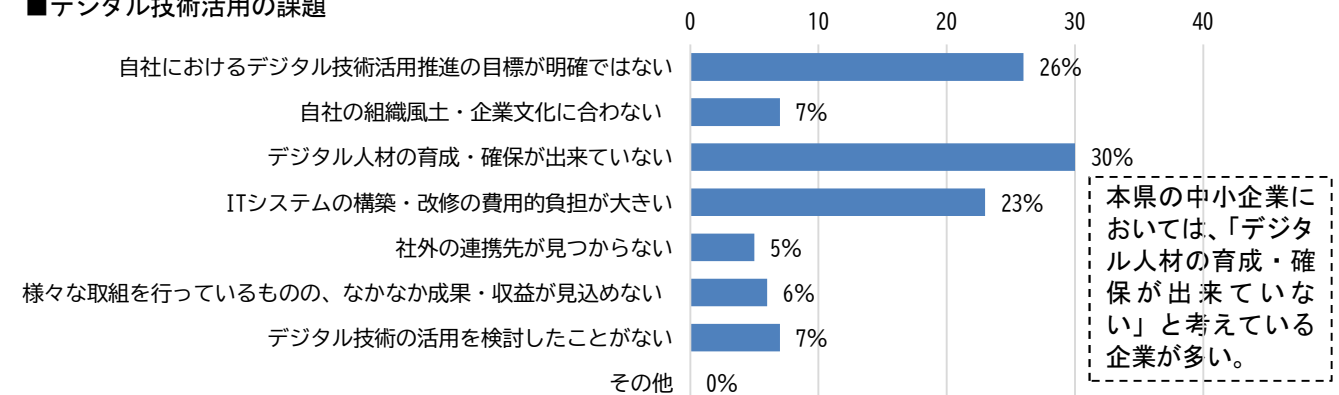
■ 中小企業の経営上の課題



本県中小企業の「経営上の課題」を見ると、多くの企業が原料、仕入れ価格の高騰を挙げている。

出典：愛知県経済産業局「2023年4月～6月期中小企業景況調査」

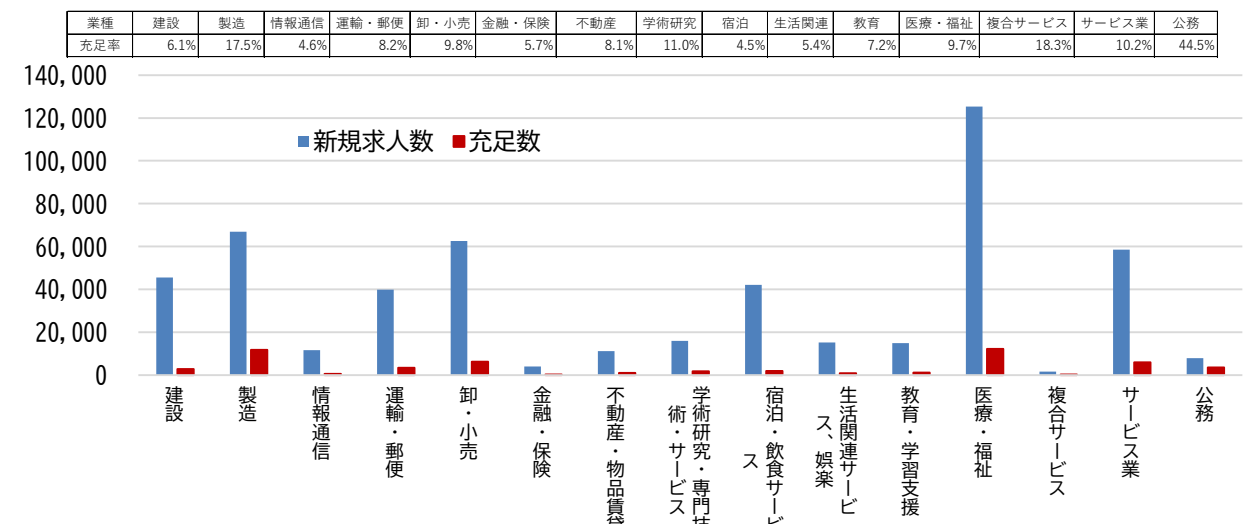
■ デジタル技術活用の課題



本県の中小企業においては、「デジタル人材の育成・確保が出来ていない」と考えている企業が多い。

出典：愛知県経済産業局「デジタル技術活用促進調査」(2021年度)

■ 本県の新規求人数(新規学卒者を除きパートタイムを含む)の充足率等



多くの産業において、新規求人の充足率が低くなっており、1割未満の業種もある。産業人材の育成・確保は重要な課題となっている。

※充足率は安定所の有効求人、安定所(求人連絡先の安定所を含む)の紹介により求職者と結合した件数のこと。充足率は充足数を新規求人数で除したものの。
出典：愛知労働局「愛知労働局年報(職業安定部編)令和3年度版」より愛知県政策企画局作成

■ スマート農林水産業等による生産力の強化

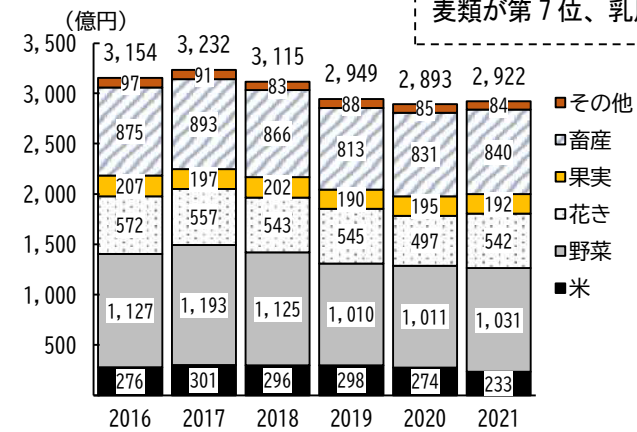
- データ解析を用いた栽培管理やスマート農業機器の導入推進等によるスマート農業の推進、低コスト栽培システムや生産設備高度化の支援、農業イノベーションプロジェクトの推進
- 航空レーザ計測データ、森林クラウドシステム、木材需給情報システム等を活用したスマート林業の推進 ▶県産木材生産量：15.9万m³（2022年）
- 水産資源の変動に対応する貝類や藻類の新たな増養殖技術等の導入
- 生産性を高める農林水産業技術、幅広い需要に応える戦略的な品種の開発
- 農起業支援ステーション、農起業支援センター等による就農相談への対応、生産技術・経営改善の指導、農業経営士・農村生活アドバイザー・青年農業士の認定
 - ▶新規就農者数：372人（2021年～2022年累計）
- あいち林業技術強化カレッジ（2023年度～）による研修などの実施、愛知県林業労働力確保支援センター等と連携した就業相談活動や林業経営体の経営基盤の強化に向けた指導
 - ▶新規林業就業者数：81人（2021～2022年度累計）
- 漁業就業者確保育成センターにおける就業相談や次世代のリーダーとなる漁業士の育成、継続的な設備投資の支援 ▶海面漁業・養殖業経営体あたりの産出額：7,093千円（2022年）
- 農地の大区画化・汎用化や用水路のパイプライン化、農道整備等の農業生産基盤の整備推進
- 循環型林業の推進、林道の整備及び保全、森林経営計画作成支援や機械・施設の整備支援等、林業の生産基盤の整備推進 ▶林道の整備・保全延長：35.1km（2021～2022年度累計）
- 魚礁漁場、干潟・浅場、貝類増殖場の造成、漁港及び漁協の共同利用施設の整備等の水産業の生産基盤の整備推進、栽培漁業センターでの種苗生産等の水産資源の維持・増大
 - ▶漁場の整備面積：65ha（2021年～2022年累計）

■ 県産農林水産物の需要拡大

- トップセールスの実施によるあいちの農林水産物全体のイメージアップの推進、主要品目・県開発品種等の品目・品種のブランド化の推進 ▶「いいともあいち運動」を知っている人の割合：24.2%（2021年度）
- 「花いっぱい県民運動」、「あいち花マルシェ」による花の王国あいちのPR
- 畜産総合センター種鶏場の移転整備（2022年度竣工）による名古屋コーチン生産体制の強化
- 6次産業化サポートセンターによる農林漁業者等の個別相談（2021～2022年度：277回）、商品開発や販路拡大への支援等の6次産業化の推進
- 商談会の出展・商談支援やオンラインツールを活用した輸出の促進
 - ▶県産農林水産物等の輸出商談成約率：50%（2021～2022年）
- 「あいち木造・木質化サポートセンター」の設置（2023年度）等による県産木材の利用拡大

【関連データ】

■ 愛知県の農業産出額の推移



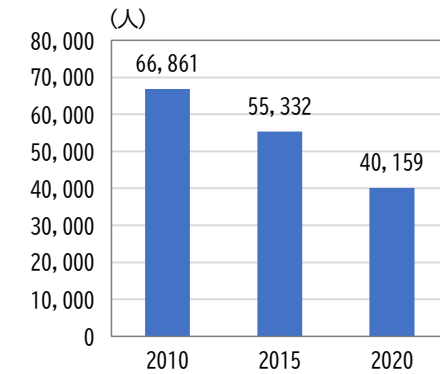
出典：農林水産省「生産農業所得統計」

愛知県の農業産出額は2,922億円で全国第8位となっている。園芸及び畜産部門が全国上位にあり、花きの産出額は、1962年以来60年連続で全国第1位となっている。また、野菜が第5位、麦類が第7位、乳用牛が第8位などとなっている。



ドローンによるレンコンほ場の防除

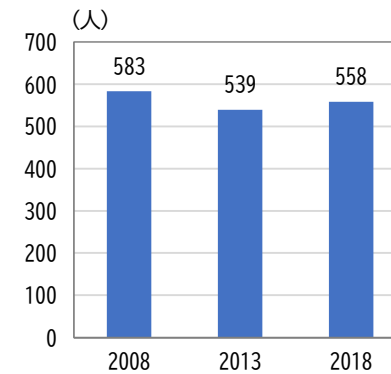
■ 基幹的農業従事者数の推移



出典：農林水産省「農林業センサス」、「世界農林業センサス」

2010年から2020年までの10年間で4割減少している。

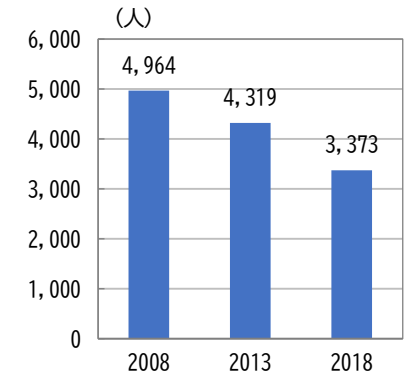
■ 林業従事者数の推移



出典：愛知県農林基盤局「林業労働者就労動向調査」

2013年を底に、2018年には増加に転じている。

■ 海面漁業就業者数の推移



出典：農林水産省「漁業センサス」

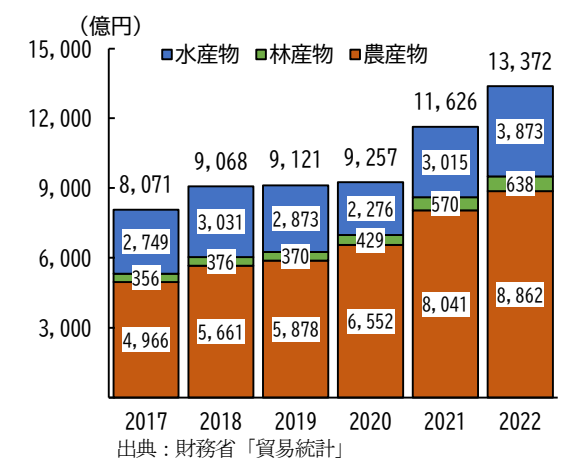
2008年から2018年までの10年間で3分の2に減少している。

■ 本県農業の主要指標

指標	愛知県	全国シェア(全国平均)	順位	調査年(月)
耕地面積	73,300ha	1.7%	17	2021(7)
農業産出額	2,922億円	3.3%	8	2021
生産農業所得	1,201億円	3.6%	8	2021
農業経営体数	26,893経営体	2.5%	19	2020(2)
うち個人経営体数	26,228経営体	2.5%	19	2020(2)
うち団体経営体数	665経営体	1.7%	29	2020(2)
農産物販売金額1,000万円以上経営体数	5,147経営体	4.0%	4	2020(2)
1経営体当たり生産農業所得	4,466千円	(3,128千円)	5	2021
1経営体当たり平均耕地面積	272.6a	(404.3a)	26	2021
耕地10a当たり生産農業所得	164千円	(77千円)	3	2021

出典：農林水産省「農林業センサス」、「作物統計」、「生産農業所得統計」

■ 全国の農林水産物の輸出額



出典：財務省「貿易統計」

全国の農林水産物の輸出額は2017年から2022年の6年間で約1.7倍に増加している。

7 世界とつながるグローバルネットワークづくり

■ Aichi Sky Expo の活用などによるMICEの誘致・開催と国際観光都市の実現

- 国内外の展示会・イベント主催者へのPR・誘致活動の支援など Aichi Sky Expo を最大限に活用した国際見本市、国際会議等誘致活動の推進
- Aichi Sky Expo 活性化推進機構を通じた新たな展示会需要の創造
 - ▶「Smart City Park from AXIA EXPO」、 「DESTINATION AICHI」 の開催（2023年度）、グローバル・インダストリー日本版の開催支援（2023年度）
- 愛知・名古屋MICE推進協議会による地域が一体となった活動の推進
 - ▶国内外のMICE見本市・商談会への出展・参加（2021～2022年度：14回）

■ アジア競技大会を活用した戦略的なネットワークづくり

- アジア競技大会に向けたあいちの農林水産業魅力向上、県内企業が持つ技術の活用や販路拡大の支援による「Made in AICHI」のブランド力強化

■ グローバル市場の更なる獲得と海外からの投資促進

- あいち国際ビジネス支援センター、海外産業情報センター、サポートデスク、ジェトロ、協定に基づく民間企業との連携による海外進出企業に対する総合的な支援
 - ▶あいち国際ビジネス支援センターの利用件数：年間 1,273 件（2022年度）、海外産業情報センター・サポートデスクにおける相談件数：年間 507 件（2022年度）
- 海外見本市等への出展や知的財産等に関する支援による中小企業の海外販路開拓への支援
- 覚書に基づくベトナム、中国・江蘇省、山東省、タイ、インドネシア、フランス・AuRA 地域圏との経済交流の推進
- INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM による外国企業誘致活動の実施や、GNICによる外国企業誘致に係る広報宣伝活動、外国企業発掘活動、招へい活動の実施

■ 海外からの人材獲得

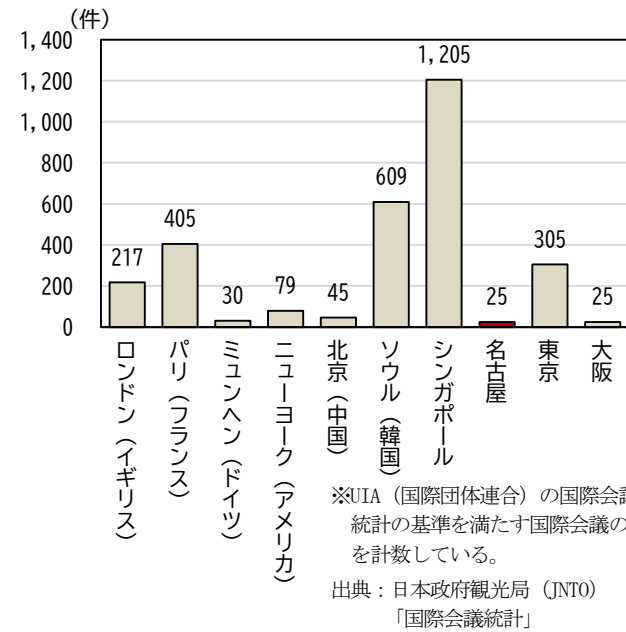
- 愛知の産業グローバル化を支える留学生の受入れ支援、ポータルサイトでの留学生向けの愛知の魅力発信
- 留学生の県内企業への就職促進
 - ▶インターンシップの実施（国内・ベトナム）（2022年度：企業 54 社、留学生 134 名）、企業見学ツアー（2021～2022年度：4回）、企業と留学生との交流会の開催（2021年度：3回）、留学生地域定着促進イベント（2022年度：企業 30 社、留学生 320 名）
- 国家戦略特区を活用した外国人起業家の受入れ拡大や起業の促進 ▶2021～2022年度：23 件

■ 海外とのパートナーシップの構築

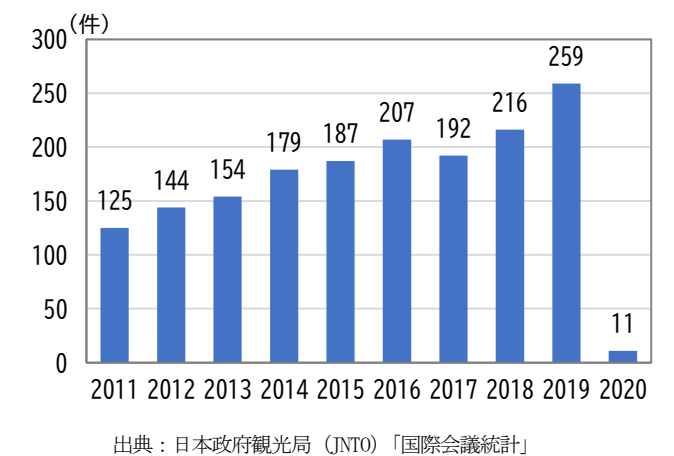
- 友好提携先や海外の大学、高校生との交流推進

〔関連データ〕

■国際会議の開催件数（2019年）

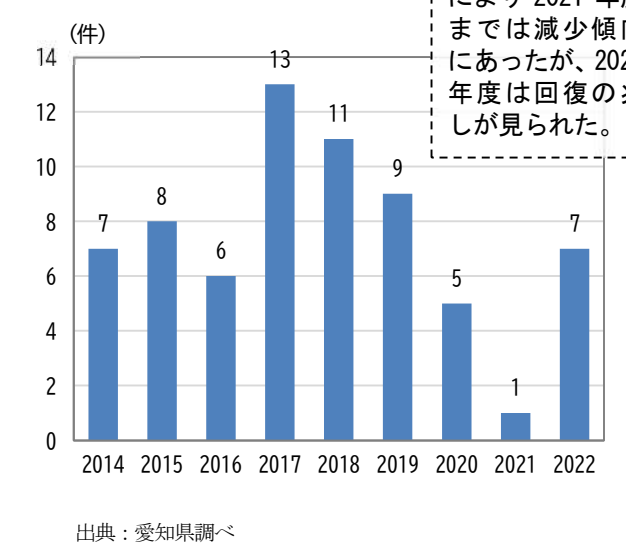


■愛知県におけるMICEの開催件数

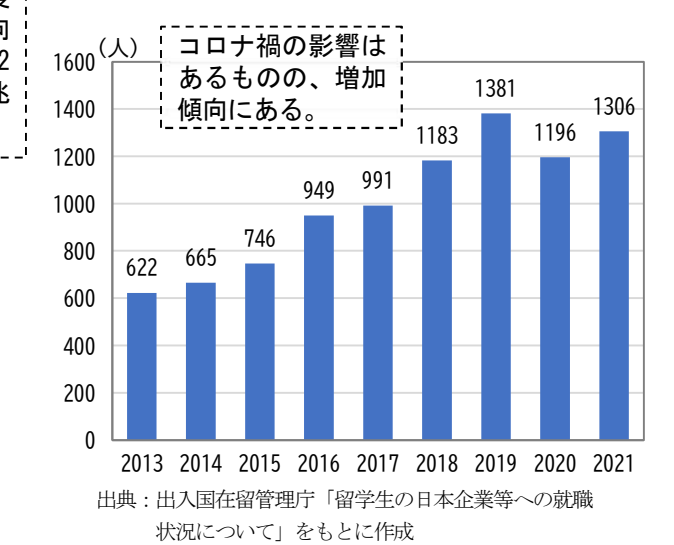


愛知県におけるMICEの開催件数は増加傾向にあったが、コロナ禍により激減した。世界の他都市と比べると、コロナ禍前でも、国際会議件数は少ない。

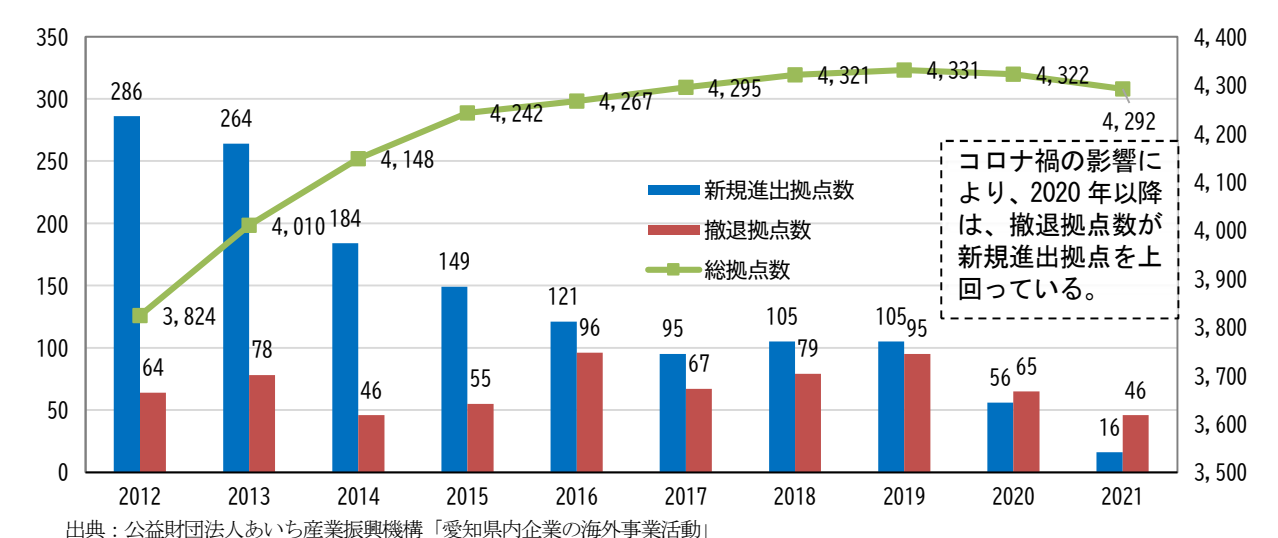
■外国企業誘致件数



■県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数



■県内企業の進出拠点の総数・新規進出・撤退の推移



8 スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくり

■ 中京大都市圏の拠点性の向上

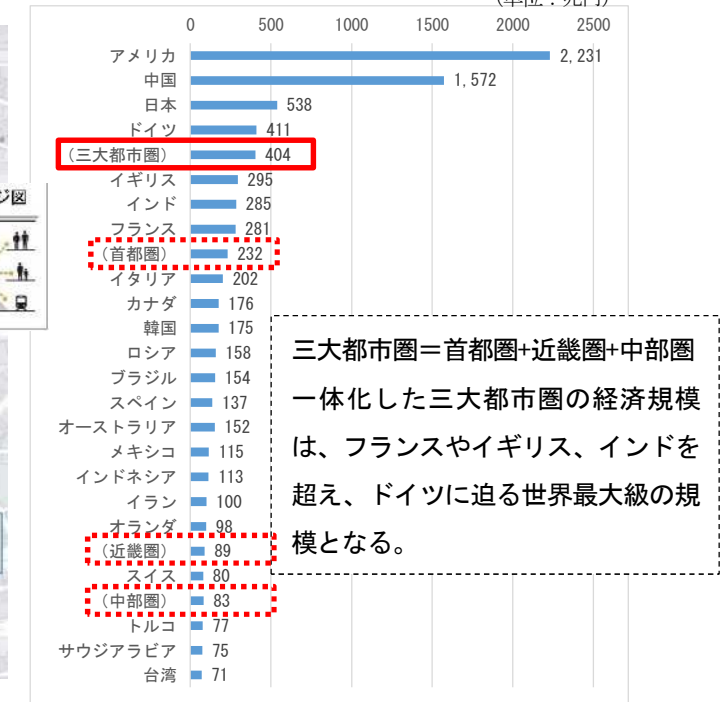
- 期成同盟会（国・県）を通じた要望・調整、愛知県内の用地取得に関する取組の推進によるリニア中央新幹線の整備促進 ▶用地取得状況（2022年度）西側：全件契約完了、東側：9割超の契約完了
- 名古屋駅のスーパーターミナル化に向けた民間事業者や名古屋市等と連携した取組の推進
- 名古屋駅から圏域内主要都市への「40分交通圏」の拡大
 - ▶知立駅連続立体事業：名古屋本線（豊橋方面行き）の高架切替（2023年3月）、三河線（豊田方面）の仮線切替・三河知立駅の移設開業（2024年3月予定）
- 名古屋高速道路の高速道路出入口の追加、渡り線の整備による総合的なネットワークの充実
 - ▶新洲崎出入口の用地契約完了（2022年度）
- 広域的な道路ネットワーク・主要幹線道路網の整備・早期事業化に向けた国等への働きかけ
 - ▶名古屋第二環状自動車道：2021年5月1日全線開通
 - ▶西知多道路：長浦～日長、大田 IC 事業化（2021年度）
- 名古屋東部丘陵地域（2021～2023年度）やセントレアを中心とする知多地域（2023年度）における MaaS 導入に向けた実証実験の実施、「愛知県 ITS 推進協議会」における新たなモビリティサービスの普及促進に向けた取組の実施
- 『中部国際空港の将来構想』に沿った滑走路の整備に向けた国への働きかけや空港会社に対する支援 ▶第二滑走路（第一段階：現空港用地内に第二滑走路を整備）：2027年度供用開始
- 中部国際空港会社等と連携したエアポートセールスの実施、アウトバウンドの促進
- 県営名古屋空港における着陸料等の減免など通勤航空への支援、路線のPRの実施
- 名古屋港の飛島ふ頭耐震強化岸壁（-15m）、金城ふ頭耐震強化岸壁（-12m）の整備、新土砂処分場の整備、鍋田ふ頭コンテナターミナルにおける遠隔操作 RTG（タイヤ式門型クレーン）の運用（2022年度～）
- 衣浦港の中央ふ頭西地区ふ頭用地の整備、臨港道路武豊線・武豊美浜線の道路改良事業の実施（2021年度～）、外港地区耐震強化岸壁（-12m）の整備に向けた国への働きかけ
- 三河港の神野西ふ頭地区ふ頭用地の整備（2023年度完了）、蒲郡地区 11 号岸壁、ふ頭用地の整備、神野地区北防波堤の整備推進に向けた国への働きかけ
- 地方拠点強化税制を活用した企業の本社機能の移転・拡充促進 ▶活用件数：2社（2021～2022年度）
- 高級ホテルの立地促進、愛知県高級ホテル立地促進事業費補助金事業の運用（2021～2022年度：3件）▶TIAD, オートグラフ コレクション開業（2023年7月1日）

■名古屋駅スーパーターミナル構想



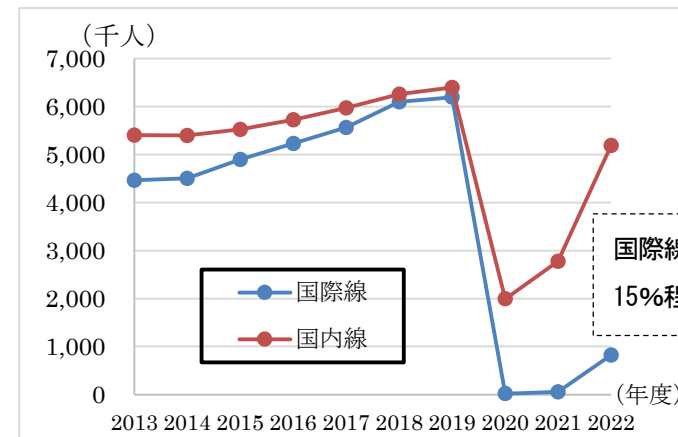
出典：名古屋市「名古屋駅駅前広場の再整備プラン」

■世界の GDP 比較表（2019年度）



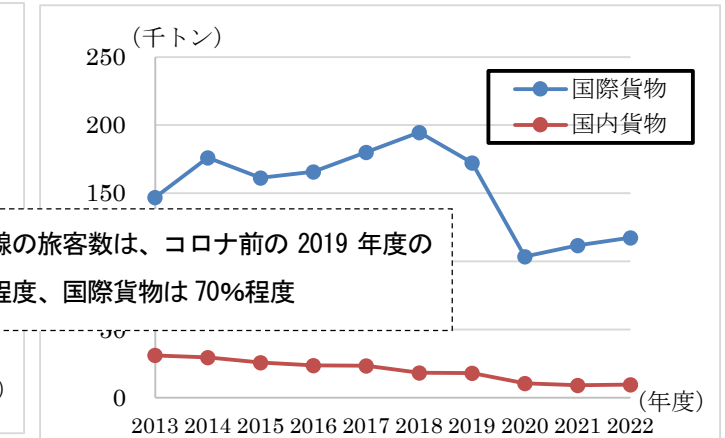
出典：総務省統計局「国民経済計算」、世界の統計 2022、内閣府「県民経済計算」

■中部国際空港の旅客数の推移



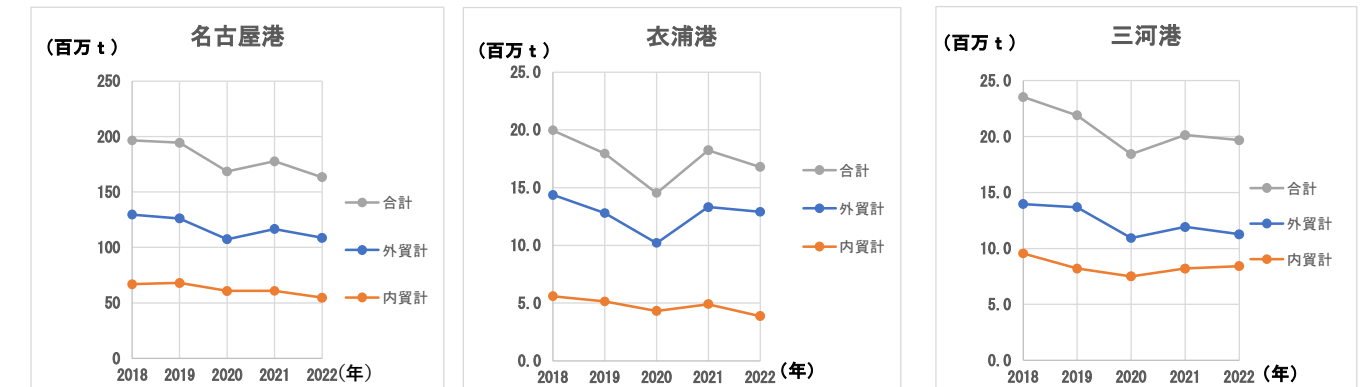
出典：中部国際空港（株）web ページ

■中部国際空港の貨物取扱量の推移



出典：中部国際空港（株）web ページ

■名古屋港、衣浦港、三河港の取扱貨物量の推移



出典：愛知県建設局「港湾統計」
※2022年は速報値

港湾貨物は、新型コロナウイルスの影響により 2020 年に落ち込み、2021 年以降回復傾向にあるものの、2022 年はウクライナ情勢等の影響が考慮される。

- 土地区画整理事業内の都市計画道路の整備に対する支援、市町村まちづくり支援窓口による技術支援
- JR半田駅付近連続立体交差事業の推進 ▶半田連立 仮駅舎供用、高架本体工事着手 (2021年度)
- 刈谷駅改良事業への支援 ▶刈谷駅 下り線ホーム拡幅、線路切替 (2023年度)
- あいち・とこなめスーパーシティ構想の推進、中部国際空港島周辺地域における「あいちデジタルアイランドプロジェクト」の実施 (2022年度～)

■ 交流圏の拡大に向けた戦略的広域連携

- 北陸・中京間の鉄道アクセスの向上、東海道新幹線沿線の自治体や観光業者との交流、東西連携の推進、三遠南信地域連携ビジョン推進会議等への参画を通じた連携した取組の推進

■ 持続可能でスマートな地域づくり

- 市町村が行う民間空家等の除却・活用に対する支援 (2021～2022年度：560棟)
- 県有施設への5Gアンテナ基地局設置に係るワンストップ窓口の開設・運営、市町村における5Gアンテナ基地局設置に向けた取組の支援
 - ▶5Gアンテナ基地局設置施設数：4件 (2021～2023年8月末)
- スマートシティモデル事業の推進 (2022年度：6市実施、2023年度：7市実施)
- 市町村や商店街等による商店街活性化に向けた取組の支援、商店街マネージャーの配置及び商店街活性化アドバイザーの派遣による支援 ▶商店街等の取組への支援数：年間212件 (2022年度)
- 庁舎の長寿命化計画に基づく長寿命化改修の実施、予防保全型の維持管理の導入の推進
- 県立学校の長寿命化計画に基づく改修の推進、トイレ環境の改善、空調の整備、校舎の改築
 - ▶明和高校、春日井高校2校のデザインビルド (設計・施工一括発注) 方式による改築
- 県営住宅の長寿命化計画に基づく維持管理の推進・効率化、ICTを活用した点検・診断等の効率化
- 道路、河川、海岸、港湾等の社会インフラの長寿命化計画に基づく維持管理の推進・効率化、ICTを活用した点検・診断等の効率化 (2022年度：BIM/CIM (計画、調査、設計段階から3次元モデルを導入し、一連の建設生産・管理システムの効率化・高度化を図る取り組み) の導入)
- 衣浦西部浄化センターにおける下水汚泥の共同処理施設の整備 ▶第I期焼却炉供用開始 (2022年度)
- 浄水場排水処理業務 (3か所) や県営住宅の建て替え (6か所) におけるPFIの導入・推進
- STATION Ai の整備・運営や民間事業者による有料道路の管理・運営、愛知県新体育館 (愛知国際アリーナ) の整備・運営におけるコンセッション方式の導入

■ あいちデジタルアイランドプロジェクトの概要



■ 中部圏に着目した鉄道ネットワーク



北陸新幹線の敦賀～金沢間開通に向け、名古屋を発着する特急しらすぎの維持・拡大を要望している。

出典：国土交通省 Web ページより
愛知県政策企画局作成

■ スマートシティモデル事業実施状況

実施年度	実施市町村	事業名
2022	豊橋市	ICTを活用した健康なまちづくり (糖尿病予防) 事業
	岡崎市	次世代パーソナルモビリティで中心市街地の渋滞緩和とチャレンジ
	半田市	稲作を中心とした水確認モデルと収量等予測モデルの構築
	春日井市	MaaSアプリを活用した公共交通利用促進と交通行動変容の働きかけ
	刈谷市	刈谷スマートウェルネスプロジェクト
	大府市	MR技術を活用した認知症予防意識向上に向けた実証事業
2022年度計：6事業		
2023	岡崎市	リアル空間&仮想空間の回遊促進事業
	春日井市	交通結節点スマート化による移動にやさしいまちづくり事業
	刈谷市	刈谷スマートウェルネスプロジェクト2023
	蒲郡市	社会教育施設を起点とした、学習者のためのDeSoc構築
	大府市	おぶちゃん連絡帳 (電子@連絡帳) を活用した市民の健康長寿への取組み～市民と医療介護専門職間の「骨折・二次性骨折予防」情報連携～
	日進市	災害時を見据えたドローン物流とデジタル防災サービスの実証
幸田町	高齢者移動支援施策 (タクシー料金助成制度) の高度化に向けた実証	
2023年度計：7事業		

■ 愛知県営清水住宅 PFI 方式整備等事業



効率的な建替に伴い生じる余剰地に、地域のニーズに対応した民間の社会福祉施設等を導入

■ 有料道路コンセッション (大府 PA (下り))



一般道からも PA の売店等に立ち寄ることができる駐車場を整備

9 選ばれる魅力的な地域づくり

■ ジブリパークを活用した圏域全体のプロモーションの展開

- ジブリパークの整備 ▶第1期開園（2022年11月）、第2期開園（もののけの里は2023年11月、魔法の谷は2024年3月）
- ジブリパーク構想地域連携協議会（周辺自治体、公共交通機関）の活動の推進、市町村等への来園者属性データ等の提供、「ジブリパークのある愛知」のPRプロモーションの実施、ジブリパークを起点とする県内周遊観光プログラム等の造成・販売の促進
- 愛知万博20周年記念事業の実施による愛知万博の理念と成果の継承・愛知の魅力発信

■ 世界に向け創造・発信する文化芸術の振興

- 国際芸術祭の継続開催（2022年7月～10月、次回2025年予定）、地域展開事業の実施（2023年度）
- 芸術文化センターでの舞台芸術公演や美術展、若手アーティストへの活動の場の提供
- 魅力ある県立芸術大学づくり ▶メディア映像専攻の新設（2022年度）
- 愛知県民俗芸能大会の開催
- あいち伝統芸能はじめてフェスの開催・動画の制作（2023年度～）

■ アジア・アジアパラ競技大会始め国内外から注目されるスポーツ大会の開催

- アジア・アジアパラ競技大会の開催（2026年開催予定）、トップアスリートの発掘、育成、強化
- 県内の総合型地域スポーツクラブの運営体制の構築や指導者の確保を支援
 - ▶登録・認証制度における登録クラブ数：21クラブ（2022年度末時点）
- マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知、FIA世界ラリー選手権ラリージャパン等の開催支援
- 愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）の整備推進（2025年夏オープン予定）

■ 愛知ならではの観光の推進

- あいち「ツウ」リズムの推進 ▶ガイドプログラムの作成、実証催行（2023年度）
- サムライ・ニンジャフェスティバル等による武将観光、県内外の城郭イベントへの出展等によるお城観光、観光スタンプラリー等による産業観光の推進
- 大河ドラマ「どうする家康」展の開催、デジタルスタンプラリー等によるPR活動の実施
- マーケティングリサーチの実施、EBPM導入支援事業の実施（2023年度～）

■ 観光交流拠点としての機能強化、人材育成

- 観光まちづくりアカデミーの実施（2022年度～）
- 訪日外国人旅行者に向けたインフルエンサーやメディアを活用したプロモーションの実施、観光情報サイトによる情報発信、観光レップによる誘客活動の実施（2023年度：4か国）
- 混雑を回避した旅行を促すキャンペーンの実施（2023年度～）

■ 居住地として選ばれる魅力の創造・発信

- 東京圏の若年層等をターゲットにした愛知の住みやすさの魅力発信
- 三河山間地域・離島の魅力発信、ワーケーション等による関係人口の創出
- 県政150周年を契機とした「あいち県民の日」・「あいちウィーク」の制定による、シビックプライドの醸成や愛知の魅力の再発見（2023年度～）

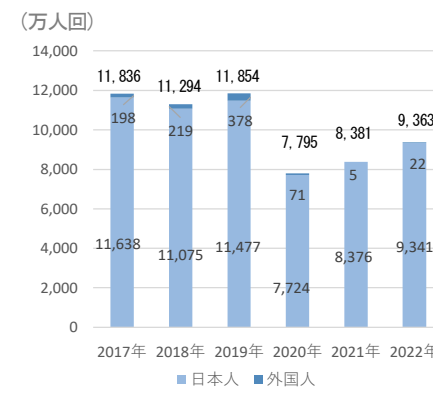
【関連データ】

■ ジブリパークの位置図

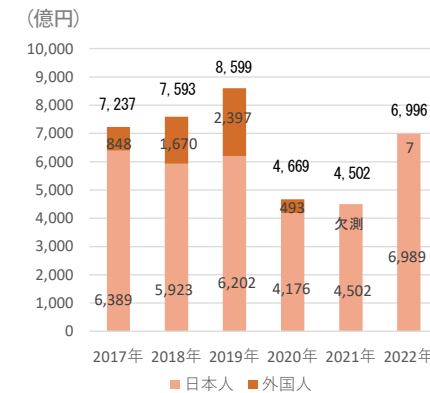


日本人の観光入込客数、観光消費額ともコロナ禍の影響による減少から回復傾向にあるものの、外国人については、2022年時点では水際措置を継続中で、大きく減少したままである。満足度については、2017年度以降80%以上を維持し続けている。

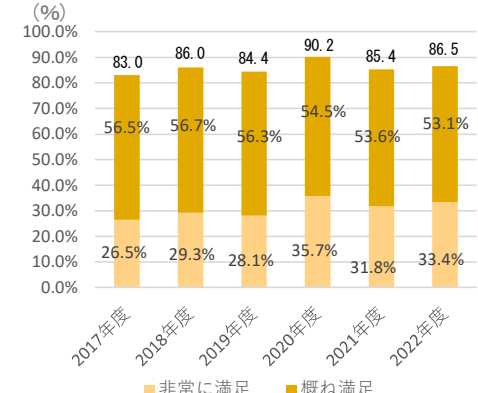
■ 観光入込客数



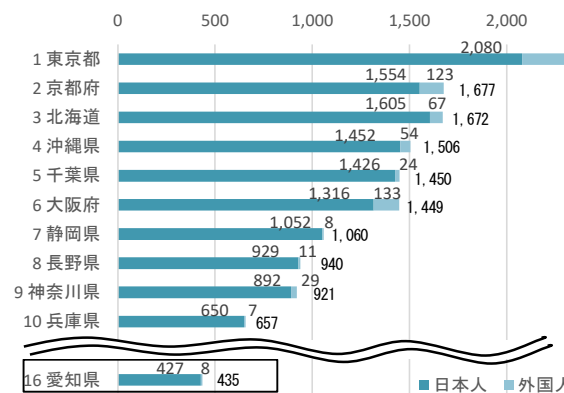
■ 観光消費額



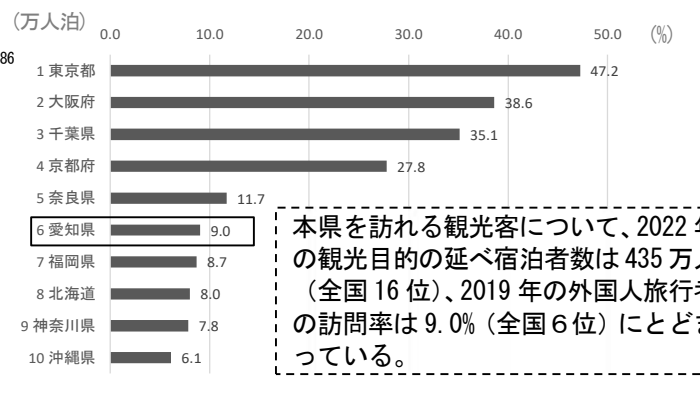
■ 満足度



■ 観光目的の延べ宿泊者数

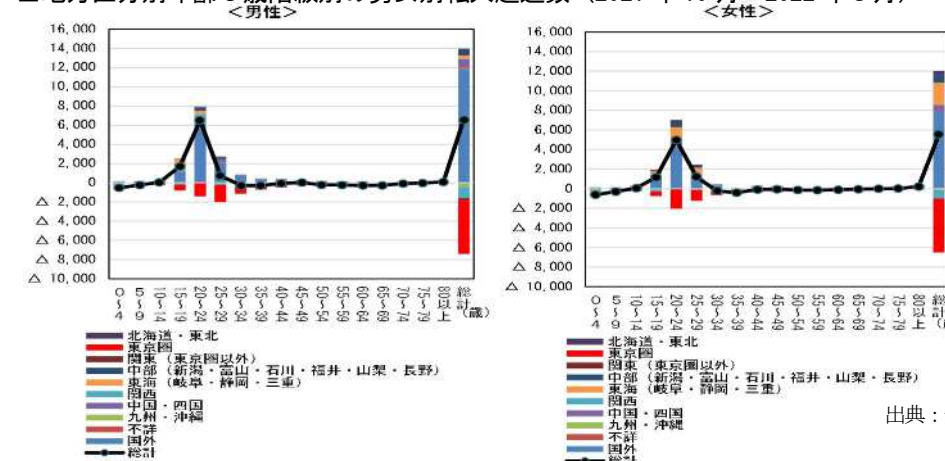


■ 外国人旅行者の訪問率



本県を訪れる観光客について、2022年の観光目的の延べ宿泊者数は435万人（全国16位）、2019年の外国人旅行者の訪問率は9.0%（全国6位）にとどまっている。

■ 地方区別年齢5歳階級別の男女別転入超過数（2021年10月～2022年9月）



尾張地域 多様な産業・人材の活発な交流を生かし、スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏の中核となる地域

多様な人材が活躍できる暮らしやすい地域

- 旭丘高校等をあいちリーディングスクールに指定（2023年度）し、ALTの配置や成果の普及による質の高い英語教育の推進
- 国立長寿医療研究センターの新棟の開院（2022年4月）支援など認知症予防の研究の推進
- 小幡緑地におけるPark-PFIを活用した施設整備・運営

幅広い産業に活力があり、垣根を越えてイノベーションを創出する地域

- STATION Aiの整備推進、PRE-STATION Aiにおけるきめ細かなスタートアップ支援
- あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムによる支援、あいち航空ミュージアムを活用した人材育成
- 国立長寿医療研究センターと連携したあいちサービスロボット実用化支援センターによる医療・介護等のロボット実用化支援（2021～2022年度：125件）
- 畜産総合センター種鶏場の竣工（2023年3月）

多様な人材・産業・地域がつながり、交流する地域

- 名古屋駅のスーパーターミナル化に向けた民間事業者や名古屋市等と連携した取組の推進
- 高級ホテルの立地促進 ▶愛知県高級ホテル立地促進事業費補助金事業の運用
- ジブリパークの整備 ▶第1期（ジブリの大倉庫、青春の丘、どんどこ森）開園（2022年11月）、第2期（もののけの里、魔女の谷）開園（もののけの里は2023年11月、魔女の谷は2024年3月）
- 中部国際空港及び県営名古屋空港の機能強化、西知多道路の整備促進
- BTコンセッションによる愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）の整備推進
- 世界コスプレサミット開催支援等によるポップカルチャーの情報発信

災害に強く、自然と調和した地域

- 名古屋港の飛島ふ頭の岸壁（-15m）、金城ふ頭の岸壁（-12m）等の整備による防災・減災機能強化
- 衣浦西部浄化センターの下水汚泥焼却施設（廃熱利用）の整備
- 愛知県基幹的防災拠点の整備推進（2027年3月竣工予定）

西三河地域 自動車産業を中心とする産業の活力を地域経済や暮らしの豊かさに波及させながら、愛知の発展を牽引する地域

性別等に関わらず全員が活躍できる暮らしやすい地域

- 県立工科高校への生活コースの設置（豊田、岡崎、碧南、刈谷）によるモノづくり企業で活躍できる女性人材等の育成
- にしお特別支援学校の開校（2022年度）、岡崎特別支援学校の移転（2024年度予定）、西三河北部地区特別支援学校の新設（2027年度予定）
- 緑化センター・昭和の森における民間活力の導入等による利活用の促進
- 山間地域バスの路線維持や情報インフラの整備推進

基幹産業である自動車産業を始め、産業で世界をリードする地域

- 「知の拠点あいち」における産学行政の連携による共同研究開発プロジェクトの推進
- 愛知産ジビエを活用した新商品の開発支援、ウナギ養殖に関する技術開発試験の実施
- 畜産総合センター新豚舎の竣工（2022年3月）
- 水素ステーションの整備・運営に対する補助
 - ▶水素ステーションの整備数（西三河地域）：9基（9か所）（2023年8月末現在）

- 西尾次世代産業地区用地造成事業の推進（2023年度完了）
- 岡崎高等技術専門校での3Dモデリングやロボットシステムに係る訓練科の設置

広域交通ネットワークに支えられ、全国・世界との交流が活発な地域

- 名古屋駅からの40分交通圏拡大、周辺都市等への速達性の向上に向けた取組 ▶知立連続立体交差事業
- 衣浦港の機能強化 ▶衣浦港中央ふ頭西地区ふ頭用地の整備、外港地区耐震強化岸壁（-12m）の整備に向けた国への働きかけ、臨港道路 武豊線・武豊美浜線の道路改良の実施
- FIA世界ラリー選手権ラリージャパンの開催支援

災害に強く、自然と調和した地域

- 矢作川浄化センター、衣浦東部浄化センターにおける下水汚泥由来の再生可能エネルギーの利活用の推進
- ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備 ▶西尾市行用町地内（2024年度供用開始予定）
- 県内唯一の天然湖沼である油ヶ淵の浄化対策（油ヶ淵清流ルネッサンスⅡ）の実施

東三河地域 自然・文化に彩られた中で、快適な暮らしと創造性ある産業が営まれている、誰もが訪れたい・暮らしたい地域

快適な暮らしを営む住民と、地域外人材との交流で活力あふれる地域

- 渥美農業高校における地元の農産物を活用した商品開発等の実施、田口高校におけるスマート林業に関する教育環境の充実、三谷水産高校における地元の水産物を活用した商品開発の実施
- 東三河の新たな魅力と価値の創造による関係人口の創出・拡大
- 東三河県庁を中心とした地域振興、東三河ビジョン協議会における重点プロジェクトの実施
 - ▶「東三河振興ビジョン2030」の策定（2021年12月）
- 「愛知県交流居住センター」、「三河の山里サポートデスク」による三河山間地域への移住・定住の支援

新しい技術を次々と取り入れながら、産業が発展していく地域

- STATION Aiパートナー拠点（東三河スタートアップ推進協議会）との連携によるスタートアップ支援（2021年11月）
- 農業総合試験場（東三河農業研究所）におけるスマート農業の研究開発・普及拡大
- 森林・林業技術センターにおける林業技術者等の育成・確保
 - ▶あいち林業技術強化カレッジ拠点整備（2023年度～2027年度）

中京大都市圏「東の拠点」として、全国・世界とつながる魅力的な地域

- 三遠南信自動車道の整備促進 ▶東栄IC～鳳来峡IC（2025年度開通予定）
- 三河港の機能強化 ▶神野ふ頭用地整備（2023年度中完了予定）
- 東三河スポーツツーリズムの推進や道の駅、「食」等による地域資源を活かした観光振興
- ラリー三河湾（仮称）の開催支援、奥三河パワートレイルの開催支援によるスポーツ大会の育成

災害に強く、自然と調和した地域

- ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備推進
 - ▶東三河南部地域における整備（2025年度供用開始予定）
- 通信機器やヘリスポットの整備支援による山間地域における孤立集落対策の推進
- 三河湾環境再生パートナーシップ・クラブと連携した三河湾環境再生プロジェクトの推進
 - ▶三河湾大感謝祭の開催、サポーター活動の支援、三河湾環境学習会の開催